

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供

①市民との協働

整理番号	1	主管課	消防防災課	関係課	
取組項目	自主防災組織の育成			目標時期	継続実施
目標	お互いに助け合う災害に強い地域づくりを推進するため、自主防災組織の設立を更に促進するとともに、自主防災組織の育成、支援に努める。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	設立説明会等の実施				
	自主防災組織への補助金交付				
	自主防災訓練等への職員参加による防災啓発				
	自主防災組織リーダー養成講座の開催				
	自主防災組織ネットワークの活動の推進				
令和元年度 年次計画	<p><設立説明会等の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口における自主防災組織の設立促進（随時） <p><自主防災組織への補助金交付></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立、資機材購入、防災訓練実施に係る補助金の交付（随時） <p><自主防災訓練等への職員参加による防災啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織等が主催する防災講座や防災訓練等への職員派遣（随時） <p><自主防災組織リーダー養成講座の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織リーダー養成講座の開催（1月） <p><自主防災組織ネットワークの活動の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区における自主防災組織連絡会の事業実施（随時） 				
令和元年度 取組実績	<p><設立説明会等の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口において、自主防災組織の必要性を周知した。（随時） ・広報紙や、ホームページを用いて、自主防災組織の必要性を周知した。（随時） <p><自主防災組織への補助金交付></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織からの申請に対し、資機材購入、防災訓練実施に係る補助金を交付した。（随時） 設立 2件、資機材購入 61件、防災訓練実施 67件 <p><自主防災訓練等への職員参加による防災啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織等が主催する防災講座や防災訓練等へ職員派遣を行った。（随時） 派遣回数 25回 <p><自主防災組織リーダー養成講座の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月27日開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。 <p><自主防災組織ネットワークの活動の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区における自主防災組織連絡会を実施し、事業等について協議した。（随時） 開催回数 15回 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①自主防災組織の組織率				
目標	72.5%	74.0%	76.0%	77.0%	78.5%
実績	76.5%	77.3%	78.3%		
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	年次計画記載事項について、順調に事業が実施できていること、自主防災組織の組織率が、前年度より増加し、数値目標を上回っていることから、A評価とした。	
成果・効果	自主防災組織の必要性について、周知するとともに、補助金の交付や職員派遣など、様々な形で活動を支援し、組織の育成・強化を図ることができた。	
課題・今後の方向性	引き続き、自主防災組織未設置地区に対して設立を促すとともに、設立されている組織に対しては活動支援及び防災意識の啓発を図り、災害に強い地域づくりの推進を行う。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織補助金交付 <ul style="list-style-type: none"> 設立補助金（5団体） 79,800円 資機材等購入補助金（80団体） 5,535,600円 防災訓練実施補助金（64団体） 1,976,400円 計 7,591,800円 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織補助金交付 <ul style="list-style-type: none"> 設立補助金（2団体） 14,800円 資機材等購入補助金（68団体） 3,653,300円 防災訓練実施補助金（63団体） 1,959,700円 計 5,627,800円 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織補助金交付 <ul style="list-style-type: none"> 設立補助金（2団体） 43,300円 資機材等購入補助金（61団体） 3,197,500円 防災訓練実施補助金（67団体） 2,098,900円 計 5,339,700円 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

②民間活力の活用

整理番号	2	主管課	高齢者福祉課	関係課	
取組項目	介護予防ボランティアの育成			目標時期	継続実施
目標	地域における介護予防を推進するため、市内全域を対象として、介護予防事業の担い手となる介護予防ボランティアを育成する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	介護予防ボランティアを新たに養成する講座の実施				
	既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施				
令和元年度 年次計画	<p><介護予防ボランティアを新たに養成する講座の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 講座開催について、広報紙・ホームページ・Twitter・Facebookへの掲載（8月） はつらつリーダー養成講座（初級講座）の実施（9月～11月）（全7回） はつらつリーダー養成講座（中級講座）の実施（12月～3月）（集合研修3回、実地研修4回以上） <p><既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> スキルアップ研修（教室別、全40教室）の実施（5月～7月） スキルアップ研修（全地区、4地区）の実施（8月） スキルアップ研修（地区別）の実施（3月） <p>会場目標数 37会場以上（H30年度36会場、R元年度37会場、R2年度38会場、R3年度39会場）※高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づく</p>				
令和元年度 取組実績	<p><介護予防ボランティアを新たに養成する講座の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 講座開催について、募集方法を見直した結果、下記のとおり、周知を実施した。（8月～9月） ホームページへの募集内容掲載（8月）、Twitter、Facebook、LINE、メール配信で募集内容発信（8月） 公共施設31か所、市内郵便局11か所、埼玉県立久喜図書館に募集ポスター掲示・チラシ配架（8月） 高齢者大学ホームルーム（4学年8クラス）にて事業の説明と受講者の募集をした。（8月～9月） はつらつリーダー養成講座（初級講座）を実施した。（10月～11月） 参加者数：22人 開催回数：7回 はつらつリーダー養成講座（中級講座）を実施した。（12月～2月） 参加者数：17人 集合研修：3回、実地研修：4回 <p><既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> スキルアップ研修（教室別、全40教室）を実施した。（5月～7月） スキルアップ研修（全地区、4地区）を実施した。（7月） 参加者（リーダー）数：62人 はつらつ運動教室会場数：40会場 <p>※年次計画の「スキルアップ研修（地区別）の実施（3月）」は、新型コロナウイルス感染予防のため中止。</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①介護予防ボランティア養成事業参加者数				
目標	20人以上	20人以上	20人以上	20人以上	20人以上
実績	12人	19人	22人		
項目②	②介護予防ボランティア登録者数				
目標	114人	105人	115人	125人	135人
実績	110人	116人	122人		

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	介護予防ボランティア養成事業参加者数が22人であったこと、介護予防ボランティア養成事業参加者数が、数値目標を上回ったことから、A評価とした。	
成果・効果	はつらつ運動教室について、広報紙・ホームページ・ポスター等の啓発に加え、新たに、高齢者大学における案内、既存リーダーへのはつらつリーダー養成講座の募集協力を得たことにより、介護予防ボランティア養成事業への意欲のある参加者を募ることができた。	
課題・今後の方向性	講座修了者（介護予防ボランティア登録者数）を増加させていくため、講座参加者に対し、はつらつ運動教室の事前見学や、既存リーダーとコミュニケーションを図る機会を設け、ボランティア登録を促進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア養成事業（はつらつリーダー養成講座）の申込者数：17人（内12人参加） ・介護予防ボランティア登録者数：110人 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア養成事業（はつらつリーダー養成講座）の申込者数：19人（内19人参加） ・介護予防ボランティア登録者数：116人 ・はつらつ運動教室会場数 38会場 ・数値目標「介護予防ボランティア登録者数」を総合振興計画の目標値（成果指標）に合わせて変更 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア養成事業（はつらつリーダー養成講座）の申込者数：25人（内22人参加） ・介護予防ボランティア登録者数：122人 ・はつらつ運動教室会場数 40会場 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

②民間活力の活用

整理番号	3	主管課	企画政策課	関係課	全課
取組項目	民間委託の推進			目標時期	継続実施
目標	市民サービスの向上、行政運営の効率化を推進するため、「久喜市アウトソーシング推進指針」に基づき、民間委託を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	新たな施設への指定管理者制度の導入の推進				
	民間委託業務拡大の推進				
令和元年度 年次計画	<p><新たな施設への指定管理者制度の導入の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認 4施設（4月～3月） 平成30年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（8月） 指定管理者候補者選定委員会の開催（10月） <p><民間委託業務拡大の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI手法導入優先的検討方針の運用（4月～3月） PPP/PFI活用指針の策定（3月） 				
令和元年度 取組実績	<p><新たな施設への指定管理者制度の導入の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認を行った。4施設（4月、10月） 平成30年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価を実施し、ホームページで公表するとともに、評価結果のフィードバックを行った。（7月～8月） 評価方法の見直しに係る検討を行った。（7月～9月） 指定管理者の更新時期を迎える施設について、指定管理者候補者選定委員会を開催し、令和2年度からの指定管理者候補者の選定を行った。（10月） <p><民間委託業務拡大の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI手法導入優先的検討方針について、施設所管課との協議を実施した。（4月～3月） PPP/PFIに関する研修会に参加した。（7月～9月） 活用指針の策定に向け、外部委員会の設置に関する規定の検討を行った。（4月～3月） 久喜市PPP基本指針の策定を行った（3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①指定管理者制度導入施設数				
目標	53施設	53施設	53施設	53施設	53施設
実績	53施設	53施設	57施設		
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	久喜市立図書館への指定管理者制度導入開始に伴い、導入施設数が目標値を上回ったこと、久喜市PPP基本指針を策定したことから、A評価とした。	
成果・効果	指定管理者制度導入施設に係る評価結果のフィードバック及び久喜市立図書館への指定管理者制度の導入開始により、市民サービスの向上、行政運営の効率化を図ることができた。	
課題・今後の方向性	指定管理者及び施設所管課がより良い施設運営を行えるよう、指定管理者制度導入施設の評価方法について、変更を実施していく。久喜市PPP基本方針に基づいた条例などを作成し、民間業務委託を推進しやすい環境を整えていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認（8月、12月、3月） 平成28年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（8月） PPP/PFI手法導入優先的検討方針の策定（11月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認（7月、1月） 平成29年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（7月～8月） 久喜市公の施設管理運営方針一覧の見直し（7月） 新たに久喜市立図書館に指定管理者制度を導入（10月～） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認（4月、10月） 平成30年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（7月～8月） 久喜市PPP基本指針の策定（3月） 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

②民間活力の活用

整理番号	4	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	
取組項目	市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討			目標時期	令和3年度
目標	窓口業務の効率化を図るために、市民課（総合窓口）業務の一部（受付等の業務）に、民間委託の活用を検討する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	民間活用の方法の検討				民間活用の導入
	民間活用が可能な業務の洗い出し				導入後の業務効率の検証
	費用対効果の検証				
	先進自治体からの情報収集				
令和元年度 年次計画	<p><民間活用の方法の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託、人材派遣、臨時職員のメリット、デメリットの検討（5月～3月） ・事務スペース、配置状況の検討（5月～3月） <p><民間活用が可能な業務の洗い出し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間活用が可能な業務の整理を行い、委託範囲の絞り込み（5月～3月） <p><費用対効果の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業者から参考見積り額を聴取し、従来の経費と比較（5月～3月） <p><先進自治体からの情報収集></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託改善セミナーへの参加（5月） ・各自治体の導入状況の洗い出し（4月～3月） ・先進地への視察（10月） 				
令和元年度 取組実績	<p><民間活用の方法の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進自治体の事例及び近隣の導入自治体の視察結果を参考に民間活用の業務委託実施の可否を含め、検討を行った。（5月～3月） <p><民間活用が可能な業務の洗い出し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民異動、証明書発行等の市民課（総合窓口）業務において可能な民間委託の検討を行った。（10～3月） <p><費用対効果の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業者から参考見積りを徴取するために必要な令和元年度の窓口来庁者数の集計を行った。（10～3月） <p><先進自治体からの情報収集></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託改善セミナーに参加した。（5月） ・埼玉県内の各自治体の情報収集を行い、導入状況の洗い出しを行った結果を踏まえ、関係各課と調整後、視察先の決定を行った。（4月～9月） ・先進地への視察（10月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	業務委託に関するセミナーや先進自治体等からの情報収集を行っているが、年次計画に沿った検討等が遅れていることから、C評価とした。	
成果・効果	導入自治体への視察を実施し、民間委託の導入におけるメリット、デメリットを再検証することにより、市民サービスを低下させず、総合窓口としての機能向上にむけ、業務内容、人員配置状況等のさまざまな面から検証することが必要であると判断できた。	
課題・今後の方向性	民間活用の導入にあたっては、導入した結果、市民の信頼及びサービスの低下を招くことがないよう慎重に検討を進めるとともに、ICTを活用した業務委託内容、並びに施設及び設備面について、精査していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーに参加しての、民間活用の方法の検討（5月） ・民間活用が可能な業務の洗い出し 特に郵送請求業務及びフロアマネージャー業務に関して検討（6月～9月） ・1社から参考見積りを徴し、費用対効果の検証を実施（9月～12月） ・先進市の事例について、調査研究を実施（12月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・導入自治体の事例等を参考に民間活用の導入におけるメリット、デメリットの再検証を実施（5月～3月） ・委託する内容、委託業者の事務スペースの確保等を十分に検討し実施する必要があることから、導入の有無を含めた更なる検討をするため、年度別工程の見直しを行った。 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・先進自治体の事例及び近隣の導入自治体の視察結果を参考に民間活用の業務委託実施の可否を含め、検討を行った。（5月～3月） ・業務委託改善セミナーに参加した。（5月） ・埼玉県内の各自治体の情報収集を行い、導入状況の洗い出しを行った結果を踏まえ、関係各課と調整後、視察先の決定を行った。（4月～9月） ・先進地への視察（10月） 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	5	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	情報推進課 関係各課
取組項目	マイナンバーカードの発行促進			目標時期	継続実施
目標	コンビニ交付の開始に伴い、市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードの発行を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	マイナンバー制度についての周知				
	コンビニ交付サービスに関する広報				
令和元年度 年次計画	<p><マイナンバー制度についての周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙への掲載（4月、10月～11月） ・ SNS等の活用による発信（10月～11月） ・ 国等のマイナンバーカードの普及促進の施策等について周知（9月～3月） <p><コンビニ交付サービスに関する広報></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内に転入された方へチラシを配布（4月～3月） ・ マイナンバーカード交付時にPRを実施（4月～3月） ・ コンビニ交付サービスについて、くき市民カード所有者（暗証番号登録者）に個別通知（7月～8月） 				
令和元年度 取組実績	<p><マイナンバー制度についての周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マイナンバー制度及びマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスについて、自動交付機の廃止及び確定申告の周知と併せて広報紙への掲載を行った。（4月、1月） ・ SNS等に掲載する内容について検討を行った。（3月） ・ マイキーID設定支援事業にあわせて、広報紙への掲載及びリーフレットの配布等でマイナンバーカードに関する周知を実施した。（10月～3月） <p><コンビニ交付サービスに関する広報></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内に転入された方へチラシを配布した。（4月～3月） ・ マイナンバーカード交付時にコンビニ交付の利用案内を説明し、PRを実施した。（4月～3月） ・ コンビニ交付サービスについて、くき市民カード所有者（暗証番号登録者）に個別通知を行った。（8月） <p>通知件数 47,617件 国の定めた「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」に併せ、令和元年度から令和3年度の数値目標の変更を行った。</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①マイナンバーカード申請率				
目標	15%	20%	20%	50%	70%
実績	13.5%	15.3%	19.0%		
項目②	②コンビニ交付利用件数				
目標	2,000件	5,000件	10,000件	12,000件	15,000件
実績	2,070件	2,770件	4,282件		

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	マイナンバーカード申請率及びコンビニ交付利用件数が、ともに数値目標を下回ったことから、C評価とした。	
成果・効果	数値目標には至っていないものの、平成30年度実績と比較してマイナンバーカード申請率は3.7%の増、コンビニ交付利用件数は1,512件の増となっており、周知による一定の成果は得られたと考えられる。	
課題・今後の方向性	国において、マイナンバーカードを活用した消費活性化策、健康保険証としての利用等、マイナンバーカード普及促進に向けた取組みが始まることから、市においても取組みを進めるとともに、マイナンバー制度のより一層の周知を図っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	マイナンバーカード申請件数 (H29) マイナンバーカード申請件数累計 H30. 4. 1現在人口	3,156件 20,769件 153,714人			
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	マイナンバーカード申請件数 (H30) マイナンバーカード申請件数累計 H31. 4. 1現在人口	2,484件 23,511件 153,407人			
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	マイナンバーカード申請件数 (R元) マイナンバーカード申請件数累計 R2. 4. 1現在人口	5,478件 28,989件 152,863人			
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	1,697	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	1,697	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
個人番号カードが普及し、コンビニ交付の利用率が向上することによって、窓口の混雑が緩和されることによる、窓口補助臨時職員分の賃金の削減額				目標額合計	3,394
				財政効果額合計	

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	6	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	情報推進課、市民税課、収納課
取組項目	証明書自動交付機の見直し			目標時期	令和元年度
目標	コンビニ交付の開始に伴い、証明書等発行業務の効率化を図るため、自動交付機の廃止も含めた検討を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	自動交付機の廃止も含めた検討	自動交付機リース期間満了			
	平成30年度に廃止決定の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知	廃止の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知			
令和元年度年次計画	<p><自動交付機リース期間満了></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係例規の改正及び廃止（9月～10月） ・自動交付機廃止（10月） <p><廃止の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ・くき市民カード交付時に自動交付機廃止のチラシを配布（4月～10月） ・自動交付機廃止について、市民カード所有者（暗証番号登録者）に個別通知（7月～8月） ・廃止について、広報紙、ホームページへの掲載（4月、8月） 				
令和元年度取組実績	<p><自動交付機リース期間満了></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係例規（久喜市印鑑登録及び証明に関する条例、久喜市印鑑登録及び証明に関する条例施行規則、久喜市くき市民カードの交付等に関する規則、久喜市自動交付機管理要綱）の改正及び廃止手続きを実施した。（9月） ・自動交付機廃止（10月） <p><廃止の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ・くき市民カード交付時に自動交付機廃止のチラシを配布した。（4月～10月） ・廃止について、市民カード所有者（暗証番号登録者）に個別通知を行った。（8月） 通知件数 47,617件 ・廃止について、広報紙、ホームページへの掲載、ポスターの配架を行った。（4月、8月、10月～3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
AA	証明書自動交付機の廃止を計画通りに実施でき、取組項目を達成したことから、AA評価とした。	
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自動交付機のリース期間は平成30年10月31日で満了するが、以後12ヶ月間は延長する方向で調整を進めることとした。(4月～9月) ※自動交付機のリース期間を12ヶ月間延長する見込みとなったことから、目標時期を平成29年度から平成30年度まで延長するとともに、年度別工程も1年延長。また、財政効果額の目標額も見直し(H30 6,902千円→なし、H31 16,909千円→6,902千円) 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リース期間完了後の自動交付機の廃止について検討を行った。(8月～9月) ・リース期間の延長を実施(10月) ・自動交付機の廃止の決定(11月) ・廃止決定後の周知方法等について検討を行った。(9月～11月) ・廃止について、ホームページへの掲載を行った。(3月) ・自動交付機設置施設(3施設)及び各総合支所に廃止のお知らせを掲示した。(2月) 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・関係例規の改正及び廃止手続きを実施した。(9月) ・自動交付機廃止(10月) ・くぎ市民カード交付時に自動交付機廃止のチラシを配布した。(4月～10月) ・廃止について、市民カード所有者(暗証番号登録者)に個別通知を行った。(8月) ・廃止について、広報紙、ホームページへの掲載、ポスターの配架を行った。(4月、8月、10月～3月) 				
評価	AA	目標額 (千円)	6,902	財政効果額 (千円)	14,183
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	16,909	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	16,909	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計(千円)	
証明書自動交付機の年間の維持管理費用の削減額				目標額合計	40,720
				財政効果額合計	14,183

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	7	主管課	企画政策課	関係課	関係各課
取組項目	日曜開庁の見直し			目標時期	継続実施
目標	効率的・効果的な行政サービスの提供を推進するため、総合支所での実施のあり方を含め、日曜開庁を行う所属所及び取扱業務等を検証し見直す。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程			総合支所での実施のあり方の見直し		
	総合支所での実施のあり方の検討 →				
	日曜開庁の取扱業務等の検討 →				
令和元年度 年次計画	<p><総合支所での実施のあり方の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> 総合支所における日曜開庁の廃止【平成30年度実施済み】※平成30年11月に廃止決定し平成31年4月から実施中 <p><日曜開庁の取扱業務等の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> 日曜開庁実施所管課における連絡調整会議の開催（10月） 取扱業務に係る市民ニーズの把握（4月～3月） 取扱業務、開庁時間等の見直し（4月～3月） 				
令和元年度 取組実績	<p><総合支所での実施のあり方の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> 総合支所における日曜開庁を廃止した。（4月） <p><日曜開庁の取扱業務等の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズの把握のため、総合支所における日曜開庁の廃止後の各業務における取扱件数の精査、分析を行った。（4月～3月） 日曜開庁を実施している所管課との連絡調整会議の開催に向けた検討を行った。（9月） 取扱業務、開庁時間等の見直しに向け、他市町村の日曜開庁実施状況について、情報収集を行った。（4月～3月） 日曜開庁の取扱業務等の検討のため、日曜開庁実施所属所を対象にヒアリングを実施した。（11月） <p>【取扱件数】 50日開庁 本庁舎 27,913件 【実施所管課】 市民税課、資産税課、収納課、市民課（総合窓口）、国民健康保険課、子ども未来課、保育課、出納室（令和2年3月31日現在）</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	日曜開庁の見直しに向け、年次計画に記載したとおり、実施していることから、B評価とした。	
成果・効果	日曜開庁の現状及び他市町村の実施状況を把握し、今後の取扱業務等を検討する際の材料とすることができた。	
課題・今後の方向性	効率的・効果的なサービス提供に向け、日曜開庁実施所管課との情報共有・意見交換をするなど、状況の変化に合わせた日曜開庁の見直しを不断的に行っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	【取扱件数】51日開庁 本庁舎 26,356件 菖蒲総合支所 856件 栗橋総合支所 1,534件 鷺宮総合支所 2,290件				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	【取扱件数】52日開庁 本庁舎26,258件 菖蒲総合支所814件 栗橋総合支所1,791件 鷺宮総合支所2,074件 ・総合支所のこれまでの実績や、本庁舎の職員体制を鑑み、総合支所における日曜開庁の廃止を決定 日曜開庁を実施した所属所：市民税課、資産税課、収納課、市民課（総合窓口）、子育て支援課、保育課、国民健康保険課、出納室及び各総合支所戸籍市民係				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	【取扱件数】50日開庁 本庁舎27,913件 ・平成31年4月より、各総合支所における日曜開庁を廃止 日曜開庁を実施した所属所：市民税課、資産税課、収納課、市民課（総合窓口）、国民健康保険課、子ども未来課、保育課、出納室				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	8	主管課	市民課(総合窓口)	関係課	情報推進課、都市整備課
取組項目	栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止			目標時期	平成29年度
目標	コンビニ交付の開始に伴い、証明書等発行業務の効率化を図るため、栗橋駅構内市民サービスコーナーを廃止する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	加須市との協議 廃止に係る周知 関係例規の改正 窓口終了	施設の撤去			
令和元年度年次計画	【平成29年度取組項目達成】				
令和元年度取組実績					

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
AA	【平成29年度取組項目達成】	
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	【担当課：市民課（総合窓口）】 ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する合意（5月） ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書の内容について加須市と協議（6月～11月） ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書を加須市と締結（12月） ・久喜市窓口事務取扱規則の改正及び久喜市全戸配布印刷物取扱規程の改正（平成30年4月施行） ・栗橋駅構内市民サービスコーナー業務の終了（3月末日）				
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	【担当課：都市整備課】 ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書に基づく施設の引受け（5月） ・管理用施設とするための改修工事を実施（11月～12月）				
評価	AA	目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	1,986
令和元年度					
評価	AA	目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	1,986
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
栗橋駅構内市民サービスコーナーの維持管理費用の削減額				目標額合計	7,944
				財政効果額合計	3,972

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

④行政サービスの向上

整理番号	9	主管課	障がい者福祉課	関係課	全課
取組項目	障がいを理由とする差別の解消の推進			目標時期	継続実施
目標	誰もが社会参加できる共生社会づくりを推進するため、市民や事業者等に対し、障がいのある方への社会的障壁や偏見の取り除きに関する意識の醸成を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	法制度の周知・意識啓発				
	新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施				
	障害者差別解消支援地域協議会の設置				
令和元年度 年次計画	<p><法制度の周知・意識啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙に啓発記事を掲載（3月） <p><新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修において、障害者差別解消法についての講義を実施（4月） ・新任課長級職員を対象に、障害者差別解消法についての講義を実施（12月） ・障害者差別解消法について理解を深めるため、各所属所において研修を実施（2月） 				
令和元年度 取組実績	<p><法制度の周知・意識啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙に啓発記事を掲載（12月） ・Facebook、Twitterを活用した啓発を実施（12月） <p><新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修において、障害者差別解消法についての講義を実施（4月） ・新任課長級研修として、障害者差別解消法についての講義を実施（1月） ・各所属所にて職場内研修を実施（2月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①久喜市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に基づく研修の対象者				
目標	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員
実績	対象者全員	対象者全員	対象者全員		
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	計画していた研修の実施や広報紙以外にSNSでも啓発記事を発信することができたことから、B評価とした。	
成果・効果	新規採用職員研修については、対象者に対し、障がいについての理解を深めるとともに、対応要領及び配慮マニュアルを周知することができた。また、広報紙以外にSNSを活用し、障がい者の差別解消に関する記事を発信することができた。	
課題・今後の方向性	障害者差別解消法に係る研修については、職員への周知・啓発をする必要があることから、今後も引き続き実施していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修 受講生42人 ・課長級研修 受講生115人 ・職員全体研修 受講生865人 ・障害者差別解消支援地域協議会のあり方についての検討を実施 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修 受講生38人 ・新任課長級研修 受講生10人 ・職員研修 受講生1,029人 ・障害者差別解消支援地域協議会の設置 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修 受講生37人 ・新任課長級研修 受講生6人 ・職員研修 受講生1,027人 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

④行政サービスの向上

整理番号	10	主管課	学務課 保育課	関係課	
取組項目	幼保一体化の推進			目標時期	継続実施
目標	幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、中央幼稚園における幼保一体化の取組をさらに推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	幼保一体化の取組内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施				
	各種行事、イベント等の合同実施				
令和元年度 年次計画	<p><幼保一体化の取組内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 年間スケジュールの打ち合わせ（4月） 保育計画の共同実施 月案：毎月（1回／月 合計12回） 週案：毎週（合計44回＝4回／月×11ヶ月 ※8月除く） 教材研究（1回／月 合計11回 ※8月除く） <p><各種行事、イベント等の合同実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 誕生日会（1回／月 合計11回 ※8月除く） プール（6月～7月） 運動会（10月） 保育参観（12月・2月） もちつき（12月） 節分（2月） 卒園式（3月） 交流会（小学校、栗橋幼稚園） 				
令和元年度 取組実績	<p><幼保一体化の取組内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 年間スケジュールの打ち合わせ（4月） 保育計画の共同実施 月案：12回（1回／月）、週案：44回（1回／週※8月除く） 教材研究 11回（1回／月※8月除く） <p><各種行事、イベント等の合同実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 誕生日会 11回（1回／月※8月除く） プール（6月～7月） 小学校交流 5回（6月、7月、10月、11月、2月・年長児） 栗橋幼稚園との交流（6月・年長児） 防犯教室（6月） じゃがいも掘り（7月） プラネタリウム見学（7月） 汁物提供（交流昼食7月～2月） 運動会（10月） 保育参観（年長児 12月・年中児、年少児 2月） もちつき（12月） 節分（2月） 徒歩遠足（2月・年長児） 卒園式（3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	年次計画を基本としながら、園単位、学年単位で共同実施できる内容を増やし、職員の協力体制や、園児同士の関係性も向上していることから、A評価とした。	
成果・効果	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部計画どおり実施できなかったイベントなどがあったが、中央幼稚園及び中央保育園分園が年次計画を合同で立案・実施することによって、幼稚園教諭と保育士の協力体制の強化や幼保一体化の推進を図ることができた。	
課題・今後の方向性	合同で実施する各種行事・イベントなどの立案については、新型コロナウイルス感染症の今後の状況を注視し、随時見直しを行いながら、引き続き情報交換を定期的に行い、共通認識に基づいた幼保一体化の推進を図る。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 年間スケジュールの打ち合わせ (4月) 保育計画の共同実施 月案：12回 (1回/月)、週案：34回 教材研究 11回 (1回/月 ※8月除く) 誕生日会11回 (1回/月 ※8月除く) プール (6月～7月) ・運動会 (10月) ・保育参観 (12月) ・節分 (2月) ・卒園式 (3月) 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 年間スケジュールの打ち合わせ (4月) 保育計画の共同実施 月案：12回 (1回/月)、週案：44回※8月除く (各学年ごとに実施) 教材研究 11回 (1回/月 ※8月除く) 誕生日会11回 (1回/月 ※8月除く) プール (6月～7月) ・運動会 (10月) ・保育参観 (12月) ・節分 (2月) ・卒園式 (3月) 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 年間スケジュールの打ち合わせ (4月) ・保育計画の共同実施 月案：12回 (1回/月)、週案：44回 (1回/週 ※8月除く) ・教材研究 11回 (1回/月 ※8月除く) ・誕生日会 11回 (1回/月 ※8月除く) プール (6月～7月) ・小学校交流 (6月、7月、10月、11月、2月) ・栗橋幼稚園との交流 (6月) ・防犯教室 (6月) ・じゃがいも掘り (7月) ・プラネタリウム見学 (7月) ・汁物提供 (交流昼食7月～2月) 運動会 (10月) ・保育参観 (12月、2月) ・もちつき (12月) ・節分 (2月) ・徒歩遠足 (2月) ・卒園式 (3月) 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

④行政サービスの向上

整理番号	11	主管課	消防防災課	関係課	社会福祉課、健康医療課
取組項目	防災体制の充実			目標時期	継続実施
目標	災害時の非常時に円滑な対応をするため、防災体制の更なる充実を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し				
	防災行政無線の放送及びメール配信				
	防災行政無線設備デジタル化更新工事				
	防災備蓄品の購入				
令和元年度 年次計画	<p><地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の改訂に向けた資料及び情報の収集（随時） ・班別行動マニュアルの見直しの実施（6月） <p><防災行政無線の放送及びメール配信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の適切な運用及びメール配信（随時） <p><防災行政無線設備デジタル化更新工事></p> <ul style="list-style-type: none"> ・栗橋地区における子局の更新工事（6月～2月） <p><防災備蓄品の購入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材及び消耗品の購入（11月）・救急セットの購入（9月） 				
令和元年度 取組実績	<p><地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の改訂に向けた情報収集を行った。（随時） ・班別行動マニュアルの見直しを実施した。（6月） <p><防災行政無線の放送及びメール配信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の放送及びメール配信を実施した。（随時） <p>放送・配信回数 125回</p> <p><防災行政無線設備デジタル化更新工事></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に栗橋地区で工事を行い、全ての地区において更新工事を完了させた。（6月～2月） <p>完了箇所 久喜地区3件 菖蒲地区2件 栗橋地区69件 鷺宮地区1件 計75件</p> <p>完了箇所累計 久喜地区93件 菖蒲地区55件 栗橋地区71件 鷺宮地区47件 計266件</p> <p><防災備蓄品の購入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材及び消耗品の購入（9月、11月、3月）・救急セットの購入（3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①防災備蓄食料の購入				
目標	9,000食	9,000食	9,000食	9,000食	9,000食
実績	9,000食	9,000食	9,000食		
項目②	②防災備蓄保存水の購入				
目標	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル
実績	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル		

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画記載事項について、概ね計画どおりの進捗であることから、B評価とした。	
成果・効果	マニュアルの見直しや情報伝達手段の整備・運用など、防災体制の充実に努め、非常時に備えた防災体制を整えることができた。	
課題・今後の方向性	防災体制の更なる充実に向けて、引き続き、適切に事業等を実施していくとともに、想定できない災害に備え、地域防災計画をはじめとした各種計画について、随時、見直しを図っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の放送及びメール配信 放送・配信回数 128回 防災行政無線の子局更新工事 完了箇所 菖蒲地区53件 栗橋地区1件 鷺宮地区46件 計100件 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の放送及びメール配信 放送・配信回数 157回 防災行政無線の子局更新工事 完了箇所 久喜地区90件 栗橋地区1件 計91件 完了箇所累計 久喜地区90件 菖蒲地区53件 栗橋地区2件 鷺宮地区46件 計191件 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の放送及びメール配信 放送・配信回数 125回 防災行政無線の子局更新工事 完了箇所 久喜地区3件 菖蒲地区2件 栗橋地区69件 鷺宮地区1件 計75件 完了箇所累計 久喜地区93件 菖蒲地区55件 栗橋地区71件 鷺宮地区47件 計266件 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

①シティプロモーションの推進

整理番号	12	主管課	久喜ブランド推進課	関係課	全課
取組項目	シティプロモーションの推進			目標時期	継続実施
目標	市の魅力の更なるPRとブランドイメージの確立を図るため、全国に発信するシティプロモーション（地方自治体が都市の特色や魅力などを他の自治体や企業などに売り込むことによって、知名度や好感度を上げていくこと）を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進				
	市オリジナルの取組みの実施				
	久喜市くき親善大使の活用				
令和元年度 年次計画	<p><久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進指針の見直し（1月～3月） <p><市オリジナルの取組みの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クッキー甲子園の実施（11月） ・久喜市PRビデオの撮影および公開（8月～3月） ・観光ガイド「ことりっぷ 久喜」の配布（4月～3月） ・クッキーダンスサポーターの委嘱（9月～12月） ・クッキーダンスコンテストの実施（3月） <p><久喜市くき親善大使の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市イベント等における親善大使の活用（4月～3月） 				
令和元年度 取組実績	<p><久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の組織体制や事業計画により即した内容となるよう、推進指針の見直しを令和2年4月以降に行うこととした。（3月） <p><市オリジナルの取組みの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6回クッキー甲子園を開催し、市内外の高等学校10校の調理部が参加した。（11月） ・久喜市PRビデオ「クッキーダンス甲子園」の撮影および公開を行った。（2月～3月） ・商業施設等で観光ガイド「ことりっぷ 久喜」を配布し、久喜市のPRを実施した。（4月～3月） ・クッキーダンスサポーターの委嘱は、合併10周年記念イベント内で実施予定であったが、イベントが中止となったため実施を見送った。（3月） ・「第1回クッキーダンス甲子園」を開催し、市内の高校生による3チームが参加した。（2月） ・クッキーダンスの普及を推進した。（4月～3月） <p>市内のイベントで披露されたほか、久喜市くき親善大使である久喜北陽高等学校チア部により、江面第二小学校や栗橋小学校の児童に対して、出張ダンスレッスンが行われた。（4月～9月）</p> <p>市内の児童と友好都市である青森県野辺地町の児童によるクッキーダンスを通じた交流を行った。（8月）</p> <p><久喜市くき親善大使の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出演イベントで市のPRを行っていただくほか、自身のSNSやホームページにおける情報発信にご協力いただくなど、親善大使の活用を行った。（4月～3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	クッキーダンスは多くのイベントで取り入れられており、幅広い年代の方に周知できている。また、親善大使は市のイベントに出演したり、情報発信に協力いただくなど、委嘱後の活用ができていることから、A評価とした。	
成果・効果	クッキーダンスは市内イベントで披露されたほか、出張ダンスレッスンやダンスを通じた地域交流など、久喜市独自の文化として世代や地域の壁を越えた交流が実現できている。親善大使が、市のイベントへの出演やSNSでの情報発信を行うことで、市のPRにつながっている。	
課題・今後の方向性	クッキーダンスを市内外に久喜市のダンスとしてさらに広めることができるよう、さまざまな取り組みを実践していく。親善大使についても、効果的なシティブロモーションのため、更なる活用方法を検討していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ことりっぷ発行数 30,000部 配布済数 22,000部 ・クッキーダンスが授業やイベント等で取り入れられた件数 31件 ・クッキーダンスがメディアで紹介された件数 11件 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ことりっぷ発行数 30,000部 配布済数 20,000部 ・クッキーダンスが授業やイベント等で取り入れられた件数 45件 ・クッキーダンスがメディアで紹介された件数 14件 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ことりっぷ配布済数 10,000部 ・クッキーダンスが授業やイベント等で取り入れられた件数 35件 ・クッキーダンスがメディアで紹介された件数 2件 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

①シテプロモーションの推進

整理番号	13	主管課	庶務課	関係課	全課
取組項目	市政情報の積極的な発信			目標時期	継続実施
目標	効率的・効果的に市政情報を発信するために、様々な媒体を活用した市政情報を発信する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信				
令和元年度 年次計画	<ul style="list-style-type: none"> 〈ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信〉 ・ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信（4月～3月） 				
令和元年度 取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 〈ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信〉 ・ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信を行った。（4月～3月） ツイッター情報発信件数 467件 メール配信情報発信件数 570件 フェイスブック情報発信件数 302件 ・ホームページのアクセス解析を行い、SNSからのアクセス情報を庁内で共有することで、より一層のSNS活用を各所属所に呼び掛けた。（4月～3月） ・広報紙にホームページのQRコードを記載し、詳細情報を案内するなど、アクセスの促進を図った。（4月～3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①ツイッターによる市政情報の発信件数				
目標	406件以上	406件以上	406件以上	406件以上	406件以上
実績	453件	528件	467件		
項目②	②メール配信による市政情報の発信件数				
目標	412件以上	412件以上	412件以上	412件以上	412件以上
実績	505件	606件	570件		

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	ツイッターとメール配信による市政情報発信件数が、それぞれ目標値を上回る結果となったことから、A評価とした。	
成果・効果	ツイッターとメール配信による市政情報発信件数が、それぞれ目標値を上回る結果となったことから、市民への情報提供について一定の成果が上がったものと考えられる。	
課題・今後の方向性	数値目標の達成に向けて、引き続き積極的な情報発信をしていく。また、情報量だけではなく、広報紙とホームページの連動性を高める方策の検討を進め、より良い情報発信に努めていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	ツイッター情報発信件数（4月～3月） 453件 メール配信情報発信件数（4月～3月） 505件 フェイスブック情報発信件数（4月～3月） 306件				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	ツイッター情報発信件数（4月～3月） 528件 メール配信情報発信件数（4月～3月） 606件 フェイスブック情報発信件数（4月～3月） 316件				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	ツイッター情報発信件数（4月～3月） 467件 メール配信情報発信件数（4月～3月） 570件 フェイスブック情報発信件数（4月～3月） 302件				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

①シテiproモーションの推進

整理番号	14	主管課	庶務課	関係課	
取組項目	広報紙のあり方の見直し			目標時期	平成30年度
目標	広報紙の紙面の内容や発行方法等、時代の変化に即した広報紙となるよう広報紙のあり方の見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	広報紙に対する意向調査結果の分析	広報紙のあり方の見直し	広報紙のあり方の見直し結果に基づく発行		
令和元年度 年次計画	<広報紙のあり方の見直し結果に基づく発行> ・広報紙の掲載内容の検討（4月～3月） ・広報紙の発行方法に関する検討（4月～3月）				
令和元年度 取組実績	<広報紙のあり方の見直し結果に基づく発行> ・広報紙の掲載内容を検討した結果、毎月特集ページを設けることとした。（4月～3月） ・「広報くき編集方針及び掲載基準」に基づき、各担当から依頼される記事内容の精査を行った。（4月～3月） ・より市民の目に触れやすい広報紙の発行に向け、表紙を変更した。（5月） ・広報紙について、全戸配布に係る発行方法の検討を行った。（4月～3月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	編集方針及び掲載基準に基づいて適切な運用を行っている他、より身近に感じられる広報紙へとリニューアルを図ったことによりA評価とした。	
成果・効果	全面カラー化に伴うインパクトのある表紙及び特集ページを設けることで、誰にでも見やすく、手に取ってもらえる広報紙としたことにより、市が発信したい情報をわかりやすく伝えることができた。	
課題・今後の方向性	広報紙のあり方についてより一層研究し、広報紙にアンケートを掲載するなど、読者からの客観的な意見を聞くことができるような体制づくりに努める。また、広報紙の配布方法について引き続き検討し、市民ニーズ等の変化に合わせて柔軟に見直しを行っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内5校の高校に意向調査を依頼し、それらの回答を踏まえ、広報紙に対する意向調査結果を分析し、市民が求めている広報紙のあり方について概要を把握した。 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 「広報くき編集方針及び掲載基準」を作成した。 広報紙に対する意向調査結果に基づき、広報紙のあり方を見直した。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙の掲載内容について見直しを図り、毎月特集ページを設けた。 「広報くき編集方針及び掲載基準」に基づき、各担当から依頼される記事内容を精査した。 市民がより身近に感じられる広報紙の発行に向け、全面カラー化など、見やすくわかりやすい広報紙づくりに努めた。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	15	主管課	企画政策課	関係課	人事課
取組項目	効率的・効果的な組織機構の構築			目標時期	継続実施
目標	限られた人的資源や予算の重点的且つ効率的な活用を図るために、行政需要に柔軟に対応した組織機構となるよう見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	組織機構の見直し				
令和元年度 年次計画	<p><組織機構の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課ヒアリングの実施（7月～8月） ・組織機構改革案の検討、作成、協議（7月～11月） ・議会への説明（11月） ・関係例規の改正（11月～3月） ・市民への周知（2月～3月） 				
令和元年度 取組実績	<p><組織機構の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課ヒアリングを実施し、各課の業務状況、問題点等を把握した。（7月） ・各課ヒアリングの結果や、本市が抱える行政課題を踏まえ、これらに対応するための組織機構改革案の作成、協議を実施した。（7月～11月） ・ヒアリングの結果を踏まえ、令和2年4月1日付の組織機構改革を決定し議会へ説明した。（12月） ・関係例規の改正を行った。（1月～3月） ・市民への周知を行った。（3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画どおりの進捗となったことから、B評価とした。	
成果・効果	各課のニーズや、本市が抱える行政課題を踏まえ、これらに対応するための組織機構改革案の検討をすることができた。	
課題・今後の方向性	多様化する市民ニーズや行政課題に対応するよう、今後も継続して組織機構の見直しを検討していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	各所属所の状況把握を行い組織機構改革案を作成し、全員協議会における説明、市民への周知及び関係例規の改正等を実施した。 【市組織機構】 H29. 4. 1時点 10部3総合支所67課179係相当 H30. 4. 1時点 10部3総合支所57課171係相当				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	各所属所の状況把握を行い組織機構改革案を作成し、全員協議会における説明、市民への周知及び関係例規の改正等を実施した。 【市組織機構】 H30. 4. 1時点 10部3総合支所57課171係相当 H31. 4. 1時点 10部3総合支所56課170係相当				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	各所属所の状況把握を行い組織機構改革案を作成し、全員協議会における説明、市民への周知及び関係例規の改正等を実施した。 【市組織機構】 H31. 4. 1時点 10部3総合支所56課170係相当 R2. 4. 1時点 10部3総合支所56課172係相当				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	16	主管課	企画政策課	関係課	権限移譲対象事務 所管課
取組項目	権限移譲事務の受入れ推進			目標時期	継続実施
目標	権限移譲事務を積極的に受け入れることで、自らの地域のことは自らで決める自己決定権の拡大を図り、総合行政を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	権限移譲事務の積極的な受入れ				
令和元年度 年次計画	<権限移譲事務の積極的な受入れ> ・権限移譲計画（令和2年度～令和4年度）の作成（4月～8月） ・県条例改正協議（12月）				
令和元年度 取組実績	<権限移譲事務の積極的な受入れ> ・権限移譲計画（令和2年度～令和4年度）を作成した。（4月～9月） 移譲対象事務 129 移譲事務 101 移譲率 78.3%				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①権限移譲事務数				
目標	101事務	101事務	101事務	101事務	101事務
実績	101事務	101事務	101事務		
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画どおり、今後3年間の権限移譲計画を作成したことから、B評価とした。	
成果・効果	権限移譲計画について、関係部所との調整、埼玉県ヒアリングを経て、作成を行い、地方分権の推進を図ることができ、自らのまちは自らが決める総合行政の実現に寄与した。	
課題・今後の方向性	未移譲の事務については、事務の有効性を勘案し、移譲に向けた積極的な検討を行っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移譲対象事務数 129、移譲事務数 101、うち新規移譲事務数 10、移譲率 78.3% ・平成30年度受入れ予定事務数 1（社会福祉事業の許可等（利用者支援事業）） ※平成29年度から新たに「第五次埼玉県権限移譲方針」に基づく受入れとなったことにより、移譲済事務のうち1事務が対象外となったことから、数値目標の平成29年度計画値を変更（102事務→101事務）。また、令和2年度までの目標値を追加。				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移譲対象事務数 129、移譲事務数 101、うち新規移譲事務数 1、移譲率 78.3% 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移譲対象事務数 129、移譲事務数 101、移譲率 78.3% 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	17	主管課	企画政策課	関係課	
取組項目	行政評価システムの推進			目標時期	継続実施
目標	PDCAサイクルによる効果的・効率的な質の高い市政運営を推進するため、事務事業、施策、政策の3階層での行政評価を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	事務事業評価、施策評価の継続的な運用				
	政策評価実施方法の検討			政策評価の実施	
令和元年度 年次計画	<p><事務事業評価、施策評価の継続的な運用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（4月～8月） ・事務事業評価結果の公表（9月） ・施策評価の実施（7月～10月） ・施策評価の外部評価の実施（11月） ・施策評価結果の公表（12月） <p><政策評価実施方法の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価実施方法の検討（4月～3月） 				
令和元年度 取組実績	<p><事務事業評価、施策評価の継続的な運用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の基準により評価対象事業を選別し、事務事業評価を実施した。（4月～8月） ・事務事業評価結果について、ホームページ、公文書館、各図書館において、公表した。（8月） <p>事務事業評価実施事業数 212事務 現状維持 147件、改善 29件、拡大基調 22件、終了 9件、廃止 5件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策評価を実施した。（7月～10月） ・施策評価の外部評価を実施した。（11月） ・施策評価結果について、ホームページ、公文書館、各図書館において、公表した。（12月） <p><政策評価実施方法の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価の実施を含む行政評価システムの見直しに係る検討を行った。（7月～3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①事務事業評価、施策評価実施率				
目標	100%	100%	100%	100%	100%
実績	100%	100%	100%		
項目②	②政策評価実施率				
目標	—	—	—	—	100%
実績	—	—	—	—	

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	事務事業評価及び施策評価を実施し、年次計画に記載した各事項について、計画通り実施したことからB評価とした。	
成果・効果	行政評価システムにおけるPDCAサイクルの実施と結果の公表により、効果的・効率的かつ透明性が高く、市民の視点に立った行政運営に資することができた。	
課題・今後の方向性	引き続き、事務事業評価及び施策評価を実施していくとともに、行政の効率化を図るべく、行政評価システムの改訂に向けた検討を進めていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価実施事業数 197事務 現状維持 139件、改善 32件、拡大基調 18件、終了 7件、廃止 1件 施策評価対象施策 43施策 目標を上回る 10件、目標どおり 18件、目標を下回る 15件 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価実施事業数 190事務 現状維持 138件、改善 28件、拡大基調 18件、終了 6件 施策評価対象施策 43施策 目標を上回る 12件、目標どおり 15件、目標を下回る 16件 政策評価の実施年度変更（年度別工程見直し平成30年度実施→令和3年度実施） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価実施事業数 212事務 現状維持 147件、改善 29件、拡大基調 22件、終了 9件、廃止5件 施策評価対象施策 44施策 目標を上回る 10件、目標どおり 23件、目標を下回る 11件 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	18	主管課	企画政策課	関係課	団体事務局所管課
取組項目	団体事務局の見直し			目標時期	継続実施
目標	団体・市の役割の適正化を図るため、市が事務局機能を担っている団体について、事務（事務局）を当該団体に移管することを前提に、見直し基準に基づいた見直しを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	事務局移管に向けた団体との調整				
令和元年度 年次計画	<事務局移管に向けた団体との調整> ・平成30年度団体事務局見直し進捗状況照会（随時） ・事務局移管に向けた団体との調整（通年） ・「団体事務局見直し基準」の改定に係る検討（4月～3月）				
令和元年度 取組実績	<事務局移管に向けた団体との調整> ・「団体事務局見直し基準」の対象団体（全87団体）に対して見直しを行い、29団体について事務局の移管（部分移管）を行った。（12月） ・全対象団体において「団体事務局見直し基準」に基づく事務局の見直しが完了した。（12月） ・「団体事務局見直し基準」を廃止した。（1月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
AA	団体事務局見直し基準の全対象団体（87団体）について見直しが完了した。	
成果・効果	見直しを行い、市が事務局機能を担う必要性や団体事務局のあり方について検討することができた。その結果87団体中29団体について事務局の移管（部分移管）することができた。	
課題・今後の方向性	基準は廃止したが、見直し不可となった団体（市が事務局を担う必要性が高い）の所管所属所においては、事務局の移管について、当該団体の現状、社会情勢の変化、同様の団体事務局を担っている他市の状況などを踏まえて、機会を捉えた積極的な検討をすることとした。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 見直し対象団体数 21 H28見直し完了団体数 5、H29以降移管合意団体数 1、協議中団体数 13、未協議団体数 2 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 見直し対象団体数 16 H29見直し完了団体数 0、H30以降移管合意団体数 0、協議中団体数 9、未協議団体数 7 「団体事務局見直し基準」の改定に係る検討 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 「団体事務局見直し基準」の対象団体（全87団体）に対して見直しを行い、29団体について事務局の移管（部分移管）を行った。 全対象団体において見直しが完了したため、「団体事務局見直し基準」の廃止を行った。 				
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	19	主管課	企画政策課	関係課	全課
取組項目	職員提案制度の推進			目標時期	継続実施
目標	職場における様々な業務の改革・改善が日常的になされるような職場風土を醸成するため、職員が自発的に改善・提案しやすい環境づくりや意識の向上を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	職員提案の推進方法の見直し				
	事務改善の推進方法の見直し				
	職員アンケートの検討	職員アンケートの実施			
令和元年度 年次計画	<p><職員提案の推進方法の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内掲示板における職員提案に関する所属長への通知（随時） 「久喜市職員提案制度実施規程」の改定に係る検討（4月～3月） <p><事務改善の推進方法の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> 事務改善実施要領の見直し（4月） 各所属における上期のテーマ設定による事務改善の実施（5月～8月） 各所属における下期のテーマ設定による事務改善の実施（9月～12月） 新規採用職員配属所属所による事務改善の実施（11月～12月） <p><職員アンケートの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 職員アンケートの実施（2月） 				
令和元年度 取組実績	<p><職員提案の推進方法の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内掲示板において、積極的な職員提案について周知した。（4月） 提案件数14件、採用1件、一部採用1件、趣旨採択3件、不採用3件、不受理6件 「久喜市職員提案制度実施規程」を廃止するとともに、新たに「事務改善の手引き～小さな気付きが職場を変える～」を策定し、職員提案を事務改善の補完制度と位置付け、制度を簡素化することで、提案しやすい環境づくりの構築を図った。（3月） <p><事務改善の推進方法の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> 事務改善実施要領の見直しを実施した。（4月） 上期において、市の喫緊の課題をテーマとして設定し、各所属所による事務改善に取り組んだ。（5月～8月） 下期において、市の喫緊の課題を含むテーマを設定し、各所属所による事務改善に取り組んだ。（9月～12月） 新規採用職員配属所属所による事務改善を実施した。（11月～12月） <p><職員アンケートの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 職員アンケートを実施した。（1月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①事務改善実施件数				
目標	144件以上	144件以上	144件以上	144件以上	144件以上
実績	141件	153件	155件		
項目②	②「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合				
目標	—	70%	72%	74%	76%
実績	—	62%	58%		

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	「改革・改善しやすい職場風土がある」と感じている職員の割合が、目標を下回ったことから、C評価とした。	
成果・効果	事務改善については、「事務改善実施要領」を定め、市の喫緊の課題を示し、各所属所が選択した課題に取り組むことにより、効果的な事務改善を実施することができた。	
課題・今後の方向性	改革改善しやすい職場風土を醸成するため、令和2年度から、職員提案制度を抜本的に見直した事務改善（職員提案）を実施していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案件数（4月～3月提出分） 提案件数19件：採用5件、一部採用1件、趣旨採択7件、不採用6件 事務改善件数 上期：68件 下期：73件 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案件数（4月～3月提出分） 提案件数12件：採用2件、趣旨採択5件、不採用3件、不受理1件、保留1件（H31.3.31時点） 事務改善件数 上期：57件 下期：59件 新規採用職員：37件 「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合：62% 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案件数（4月～12月提出分） ※制度改正検討のため、令和元年12月17日から受付停止 提案件数14件：採用1件、一部採用1件、趣旨採択3件、不採用3件、不受理6件 事務改善件数 上期：58件 下期：58件 新規採用職員：39件 「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合：58% 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	20	主管課	人事課	関係課	全課
取組項目	研修の充実による人材育成の推進			目標時期	継続実施
目標	職務の遂行に必要な基本的知識の習得や専門的能力の向上を図るため、各種研修を充実させ、人材育成を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	市独自研修の実施				
	各種研修への職員派遣				
	OJTの実施				
	学習情報の提供				
	自主研究グループ活動の支援				
	研修単位制の実施による積極的な研修受講の推進				
令和元年度 年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <市独自研修の実施> ・久喜市職員研修実施計画に基づく各種研修の実施（4月～3月） <各種研修への職員派遣> ・研修機関への派遣の実施（4月～3月） <OJTの実施> ・新規採用職員を対象としたOJTの実施（4月～6月） <学習情報の提供> ・研修機関から提供される各種情報の周知（4月～3月） <自主研究グループ活動の支援> ・自主研究グループからの要望があった際、補助金交付等の支援を実施（随時） <研修単位制の実施による積極的な研修受講の推進> ・研修単位制の周知（4月） 				
令和元年度 取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <市独自研修の実施> ・久喜市職員研修実施計画に基づき、新規採用職員研修や手話研修等、各種研修を実施した。（4月～3月） 研修数 14件 <各種研修への職員派遣> ・彩の国さいたまづくり広域連合等、各種研修機関へ職員を派遣した。（4月～3月） 派遣者数 258名 <OJTの実施> ・新規採用職員を対象としたOJTを実施した。（4月～6月） 37組 <学習情報の提供> ・研修機関から提供される各種情報を周知した。（4月～3月） <自主研究グループ活動の支援> ・自主研究グループからの要望がなかったため支援は行わなかった。 <研修単位制の実施による積極的な研修受講の推進> ・庁内掲示板において、職員に対し研修単位制の周知を行った。（4月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	市独自研修の実施、各種研修への職員派遣について、久喜市職員研修実施計画に沿って実施できているため、B評価とした。	
成果・効果	市独自研修の実施や研修機関への職員派遣により、職員の職務の遂行に必要な基本的知識の習得や、専門的能力の向上を図ることができた。	
課題・今後の方向性	職員研修の実施方法や内容の見直しを図ることにより、研修効果を高め、人材育成を推進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・久喜市職員研修実施計画に基づく市独自研修を実施した。15件（4月～2月） ・研修機関への派遣を実施した。派遣者数 368名（4月～3月） ・新規採用職員を対象としたOJTを実施した。42組（4月～6月） ・庁内掲示板において、研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月） ・庁内掲示板において、研修単位制の周知を行った。（4月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・久喜市職員研修実施計画に基づく市独自研修を実施した。14件（4月～3月） ・研修機関への派遣を実施した。派遣者数 319名（4月～3月） ・新規採用職員を対象としたOJTを実施した。38組（4月～6月） ・庁内掲示板において、研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月） ・自主研究グループに対する補助金交付等の支援を実施した。支援数1 支援金29,540円（3月） ・庁内掲示板において、研修単位制の周知を行った。（4月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・久喜市職員研修実施計画に基づく市独自研修を実施した。14件（4月～3月） ・研修機関への派遣を実施した。派遣者数 258名（4月～3月） ・新規採用職員を対象としたOJTを実施した。37組（4月～6月） ・庁内掲示板において、研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月） ・庁内掲示板において、研修単位制の周知を行った。（4月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	21	主管課	人事課	関係課	
取組項目	人事評価制度の推進			目標時期	継続実施
目標	職員のモチベーションの向上、計画的な人材育成、組織の活性化を図るため、職務を通じて発揮した能力及び業績等を把握できる人事評価制度の取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	人事評価の実施及び評価結果の活用 (任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎として活用)				
令和元年度 年次計画	<p><人事評価の実施及び評価結果の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員向け人事評価制度説明会の実施 (4月) ・評価結果の活用 (6月、12月) ・評価者研修の実施 (10月) ・業績評価：被評価者における目標設定、期首面談 (5月～6月) ・業績評価：評価実施、期末面談 (1月～2月) ・能力・行動評価：評価実施、期末面談 (9月～10月) ・能力・行動評価：次期評価期間開始 (10月～3月) ・評価結果活用方法の検討 (5月～3月) 				
令和元年度 取組実績	<p><人事評価の実施及び評価結果の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員向け人事評価制度説明会を実施した。(4月) ・前年度の業績評価の結果を勤労手当に反映し支給した。(6月、12月) ・評価者を対象に評価者研修を実施した。(11月) ・業績評価：被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施した。(5月～6月) ・業績評価：被評価者自身による本人評価、一次評価、一次評価者による期末面談及び二次評価を実施した。(1月～2月) ・能力・行動評価：H30.10.2～R元.10.1を評価期間とする能力・行動評価について、自己評価、一次評価、二次評価を実施した。(9月) ・国、県、他自治体などの情報収集を進めるとともに、本市における評価結果活用方法について検討を進めた。(5月～3月) 				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に対し、概ね計画どおりの進捗であることから、B評価とした。	
成果・効果	人事評価制度全般、実施方法については、説明会や庁内掲示板における周知により、全職員に浸透してきた。また、評価結果の活用については、昨年度から一部開始することができた。	
課題・今後の方向性	制度理解の推進、業績評価の実施、能力・行動評価の実施については、これまでの内容を継続しながら、適切に運用していく。評価結果活用については、先進自治体の動向を踏まえながら、漏れのない制度設計としていくため、検討を進めていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 全職員を対象とした人事評価制度説明会を全10回実施 業績評価：被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施 能力・行動評価：自己評価、一次評価、二次評価を実施し、一次評価者による期末面談を実施 国、県、他自治体などの情報収集を進めるとともに、本市における評価結果活用方法について検討 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 全職員を対象とした人事評価制度説明会を全10回実施 業績評価：被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施 能力・行動評価：自己評価、一次評価、二次評価を実施し、一次評価者による期末面談を実施 業績評価（H29.4.1～H30.3.31）の結果を、平成30年6月、12月勤労手当に反映 評価結果の活用について、国、県、他自治体などの昇給等への反映に関する情報の収集 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員向け人事評価制度説明会を実施 業績評価（H30.4.1～H31.3.31）の結果を、令和元年6月、12月勤労手当に反映 評価者を対象に評価者研修を実施 業績評価：被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施 業績評価：被評価者自身による自己評価、一次評価、一次評価者による期末面談及び二次評価を実施 能力・行動評価：自己評価、一次評価、二次評価を実施 国、県、他自治体などの情報収集及び本市における評価結果活用方法について検討 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	22	主管課	人事課	関係課	企画政策課
取組項目	職員定員管理の適正化			目標時期	継続実施
目標	限られた職員数で最大の行政効果を発揮し、多様化した市民ニーズに適切に対応できるようにするため、定員適正化計画に基づき、職員定員管理の適正化を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程					
	人事ヒアリングの実施				
	定員適正化計画を踏まえた職員数の決定				
令和元年度 年次計画	<p><人事ヒアリングの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の適正配置を図るための人事ヒアリングを実施（5月、10月） <p><定員適正化計画を踏まえた職員数の決定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画を踏まえた職員数の決定（3月） 				
令和元年度 取組実績	<p><人事ヒアリングの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の適正配置を図るための人事ヒアリングを実施した。（5月、11月） <p><定員適正化計画を踏まえた職員数の決定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画を踏まえた職員数を決定した。（3月） ・新たな「久喜市定員適正化計画」を策定した。（3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①職員数				
目標	918人	915人	912人	908人	912人
実績	914人	913人	905人		
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	職員数について、目標人数の912人以下となっていることから、A評価とした。	
成果・効果	人事ヒアリング等の実施により、各所属所の状況を踏まえた人員配置を行い、適正な定員管理を推進した。また、職員数の減による財政効果を得ることができており、一定の成果が上がっているものと考えられる。	
課題・今後の方向性	令和2年3月に策定した、新たな定員適正化計画に基づき、限られた職員数で最大の行政効果を発揮できるよう、各所属所の状況を踏まえた上で、引き続き、適正な定員管理を推進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・職員数の減による財政効果額 70,758千円 H27年度職員数・・・923人 H29年度職員数・・・914人 1人減の効果額・・・7,862千円（平成27年度平均人件費で算出） $7,862千円 \times (923人 - 914人) = 70,758千円$				
評価	A	目標額 (千円)	39,310	財政効果額 (千円)	70,758
平成30年度	・職員数の減による財政効果額 78,620千円 H27年度職員数・・・923人 H30年度職員数・・・913人 1人減の効果額・・・7,862千円（平成27年度平均人件費で算出） $7,862千円 \times (923人 - 913人) = 78,620千円$				
評価	A	目標額 (千円)	62,896	財政効果額 (千円)	78,620
令和元年度	・職員数の減による財政効果額 141,516千円 H27年度職員数・・・923人 R元年度職員数・・・905人 1人減の効果額・・・7,862千円（平成27年度平均人件費で算出） $7,862千円 \times (923人 - 905人) = 141,516千円$				
評価	A	目標額 (千円)	86,482	財政効果額 (千円)	141,516
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	117,930	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	86,482	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
職員数の削減による効果 平成27年度年間平均人件費 7,862千円				目標額合計	393,100
				財政効果額合計	290,894

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	23	主管課	人事課	関係課	
取組項目	女性職員の管理職への登用推進			目標時期	
目標	男女が性別に関わりなく能力を発揮できる環境を整えるため、女性職員の管理職への登用を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	女性職員キャリアアップ研修の実施				
	メンター制度※の実施				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ※メンター制度・・・知識や経験豊かな先輩（メンター）が、後輩に対して、キャリア形成や仕事と子育ての両立、仕事の仕方などについての相談に応じるという制度 </div>				
令和元年度 年次計画	<女性職員キャリアアップ研修の実施> ・女性職員を対象としたキャリアアップ研修の実施（7月） <メンター制度の実施> ・メンター（先輩職員）及びメンティ（後輩職員）を対象とした研修の実施（8月） ・メンタリング（面接相談）の実施（9月～3月）				
令和元年度 取組実績	<女性職員キャリアアップ研修の実施> ・女性職員を対象としたキャリアアップ研修を実施した。（7月） <メンター制度の実施> ・メンター（先輩職員）及びメンティ（後輩職員）を対象とした研修を実施した。（11月） 参加者10人（メンター5人、メンティ5人） ・メンターとメンティのマッチングを行い、メンタリング（面接相談）を実施した。 （11月～3月） 組合せ5組				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①管理職に占める女性職員の割合				
目標	18.6%	19.1%	19.6%	20.0%	21.0%
実績	20.5%	20.9%	20.1%		
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	女性管理職割合について、目標値を上回っていることから、A評価とした。	
成果・効果	女性職員の管理職への登用を推進することにより、男女が性別に関わりなく能力を発揮できる環境整備に寄与しているものと考えられる。	
課題・今後の方向性	令和2年3月に策定した、久喜市特定事業主行動計画後期計画に基づき、引き続き、研修・制度の実施を図ることにより、女性職員の管理職への登用を推進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員キャリアアップ研修 参加者 16人 メンター研修 参加者 6人（メンター3人、メンティ3人） メンタリング 組合せ 3組 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員キャリアアップ研修 参加者 29人 メンター研修 参加者 10人（メンター5人、メンティ5人） メンタリング 組合せ 5組 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員キャリアアップ研修 参加者 25人 メンター研修 参加者 10人（メンター5人、メンティ5人） メンタリング 組合せ 5組 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	24	主管課	人事課	関係課	全課
取組項目	時間外勤務の削減			目標時期	継続実施
目標	時間外勤務手当の削減、職員のワークライフバランス（仕事と生活の調和）の向上のため、ノー残業デーの徹底等により、職員の時間外勤務を削減する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底				
	ノー残業デーの周知徹底				
令和元年度 年次計画	<p><時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底></p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務上限時間の遵守徹底（随時） ・時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底（随時） ・ゆう活の実施による時間外勤務の縮減（7月～8月） ・各所属における時間外勤務の縮減に関する取組みの実施（4月～3月） ・働き方改革に伴う労務管理の徹底（4月～3月） <p><ノー残業デーの周知徹底></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノー残業デーの周知徹底（随時） ・働き方改革推進期間における県内一斉ノー残業デーの実施に合わせ、毎月第3水曜日に一斉退庁を実施（7月～11月） 				
令和元年度 取組実績	<p><時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底></p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革に伴う時間外勤務命令の上限設定について周知した。（4月） ・各課で時間外勤務の状況を適切に把握、分析、対策できるよう、「時間外上限シート」を作成し、その活用について周知した。（4月） ・各所属長に対して、働き方改革に関する実施方針を示し、職員のワーク・ライフ・バランスの推進、時間外勤務の縮減、仕事の効率化等を自ら率先して行うよう周知した。（6月） ・ゆう活を実施し、時間外勤務の削減、ノー残業デーの徹底を推進した。（7月～8月） ・各所属所において、業務終了時に夕礼を実施した。（7月～8月） <p><ノー残業デーの周知徹底></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノー残業デー（水・木曜日）の17時15分に、職員用端末にノー残業デーを通知するポップアップを表示した。（7月～3月） ・働き方改革推進期間における県内一斉ノー残業デーの実施に合わせ、毎月第1、第3水曜日に一斉退庁を実施した。（7月～11月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①年間時間外勤務時間数 ※管理職は除く				
目標	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下
実績	122,734時間	118,763時間	113,108時間		
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	年間時間外勤務時間数が、数値目標を超過したため、C評価とした。	
成果・効果	時間外勤務縮減に向けた取組みとして、ノー残業デーの推進、ゆう活の周知及び夕礼等を実施したことで、時間外勤務の縮減に一定の効果が得られたが、年度内に3回の選挙（県知事選、参院選、参院補選）を実施したことや、台風15号及び19号への災害対応を要したことに伴い、数値目標の達成には至らなかった。	
課題・今後の方向性	所属長が所属内の業務の平準化に努め、必要に応じて事務分掌の見直し等を行うよう周知徹底することにより、数値目標の達成に向けて、さらなる時間外勤務縮減の取組みを推進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間 平成29年4月～平成30年3月実績 122,734時間 ・平成28年4月～平成29年3月実績（126,478時間）と比較すると、3,744時間、2.96%の減少となった。 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間 平成30年4月～平成31年3月実績 118,763時間 ・平成29年4月～平成30年3月実績（122,734時間）と比較すると、3,971時間、3.24%の減少となった。 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間 平成31年4月～令和2年3月実績 113,108時間 ・平成30年4月～平成31年3月実績（118,763時間）と比較すると、5,655時間、4.76%の減少となった。 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	25	主管課	契約検査課	関係課	
取組項目	電子入札の拡充			目標時期	継続実施
目標	入札事務の透明性・公正性の向上や事務効率の向上のため、電子入札の対象となる公共工事等を拡充する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	電子入札の対象案件の拡大を検討				
令和元年度 年次計画	<p><電子入札の対象案件の拡大を検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計金額130万円超の建設工事並びに設計金額50万円超の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行（随時） ・新たに物品等を電子入札の対象とする基準を検討（5月～3月） 				
令和元年度 取組実績	<p><電子入札の対象案件の拡大を検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計金額130万円超の建設工事並びに設計金額50万円超の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行した。（随時） 電子入札執行件数 275件 （建設工事145件、工事関連業務委託105件、土木施設維持管理業務委託25件） ・新たに物品等を電子入札の対象とするため、システムの改修や業者への周知等の準備を進めた。（5月～3月） ・電子入札の対象案件を拡大し、更なる入札事務の透明性・公正性の向上を図るため、令和2年度から令和3年度までの数値目標の見直しを行った。 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①電子入札実施件数				
目標	62件	90件	150件	230件	260件
実績	115件	114件	275件		
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	電子入札実施件数が数値目標の150件に対し275件となり、目標値を上回ったことから、A評価とした。	
成果・効果	電子入札対象金額の引き下げによる対象案件の拡大により、電子入札の実施件数が増加し、入札の透明性、公正性の向上及び事務の効率化が図られた。	
課題・今後の方向性	電子入札の拡充のため、物品等における電子入札導入に向けて準備を進め、さらにその基準を検討する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 設計金額1千万円以上の建設工事及び設計金額3百万円以上の工事関連（設計・調査・測量）業務委託を電子入札により執行した。（随時） 電子入札執行件数 115件 建設工事 68件、業務委託 47件 平成30年度からは、設計金額3百万円以上の土木施設維持管理業務委託についても電子入札により執行することとした。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 設計金額1千万円以上の建設工事並びに設計金額3百万円以上の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行した。（随時） 電子入札執行件数 114件（建設工事74件、工事関連業務委託33件、土木施設維持管理業務委託7件） 令和元年度からは、設計金額130万円超の建設工事並びに設計金額50万円超の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行することとした。 対象案件を拡大するため、平成30年度から令和3年度までの数値目標の見直しを行った。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 設計金額130万円超の建設工事並びに設計金額50万円超の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行した。（随時） 電子入札執行件数 275件（建設工事145件、工事関連業務委託105件、土木施設維持管理業務委託25件） 新たに物品等を電子入札の対象とするため、システムの改修や業者への周知等の準備を進めた。 電子入札の対象案件を拡大し、更なる入札事務の透明性・公正性の向上を図るため、令和2年度から令和3年度までの数値目標の見直しを行った。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	26	主管課	情報推進課	関係課	
取組項目	統合型地理情報システムの活用促進			目標時期	継続実施
目標	業務の効率化・高度化、市民サービスの向上のために、紙地図やExcelデータ等で管理している地理情報について、統合型地理情報システムの活用を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程					
	システム活用事例の紹介を含めた職員への周知				
	操作研修（利用方法相談会）の実施				
	公開型地理情報システム導入の検討				
令和元年度 年次計画	<p><システム活用事例の紹介を含めた職員への周知></p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内掲示板等を利用して定期的に活用事例の紹介及び活用の促進を周知（随時） 地図（紙地図やExcelデータ等）を保有する課に対してシステム化の促進（随時） 都市計画基本図の更新に伴う関連地図の変更（7月） <p><操作研修（利用方法相談会）の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 研修内容の検討（9月） システム操作研修会及び個別相談会の実施（10月） <p><公開型地理情報システム導入の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> 他市町村の導入及び活用状況調査（随時） 				
令和元年度 取組実績	<p><システム活用事例の紹介を含めた職員への周知></p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内掲示板等を利用して活用の促進を周知した。（随時） 地図を保有する課に対してシステム化を促した。（随時） システムに搭載されている地図の種類 64種類 都市計画基本図の更新に伴う関連地図の変更を行った。（7月） <p><操作研修（利用方法相談会）の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> システム構築業者と、研修内容の検討を行った。（9月） システム操作研修会及び個別相談会を実施した。（10月） <p><公開型地理情報システム導入の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> システム構築業者へ、他市への導入状況について情報収集を行った。（随時） <p>システム活用の拡大を図るため、令和元年度から令和3年度までの数値目標の見直しを行った。</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①システムに搭載されている地図の種類				
目標	26種類	31種類	64種類	68種類	72種類
実績	55種類	60種類	64種類		
項目②	②システムアクセス数				
目標	1,188件/月	1,425件/月	1,615件/月	1,757件/月	1,902件/月
実績	1,340件/月	1,704件/月	1,674件/月		

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	システムに搭載されている地図の種類及びシステムアクセス数がともに、目標値を達成したことから、A評価とした。	
成果・効果	搭載されている地図の種類は増加していることから、各課で保有する地図情報の共有を一層図ることができ、業務の効率化に寄与した。	
課題・今後の方向性	各課の事業等に注視し、地図システムを活用することで業務の効率化が図れそうな事業については、引き続きシステムの利用を促していく。また、令和2年度末に5年間の保守契約及び利用契約が終了することから、今後の運用方針について検討を進めていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> システムに搭載されている地図の種類 55種類 システムアクセス数（月平均） 1,340件 操作研修会及び個別相談会の実施 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> システムに搭載されている地図の種類 60種類 システムアクセス数（月平均） 1,704件 操作研修会及び個別相談会の実施 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> システムに搭載されている地図の種類 64種類 システムアクセス数（月平均） 1,674件 操作研修会及び個別相談会の実施 都市計画基本図・都市計画情報の更新 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	27	主管課	建設管理課	関係課	
取組項目	道路台帳の一元化の推進			目標時期	継続実施
目標	適正且つ統一的な道路管理のため、市内全域の道路台帳及び公共基準点の充実を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	道路の境界整備、座標管理を目的とした公共基準点の整備				
	道路台帳図面形式の統合	道路台帳路線体系の統合	道路台帳図面の統合、一元化	道路台帳境界査定図反映（菖蒲地区）	道路台帳境界査定図反映（鷲宮地区）
令和元年度年次計画	<p><道路の境界整備、座標管理を目的とした公共基準点の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共2級基準点の新設（9月～2月） ・公共2級基準点（平成30年度未設置分）の設置（9月～2月） ・3・4級基準点の整備計画の策定（3月） <p><道路台帳図面の統合、一元化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の台帳整備の状況を踏まえ、台帳統合に対する考え方を改めて精査（6月～3月） ・図面形式及び路線体系の検討（6月～3月） 				
令和元年度取組実績	<p><道路の境界整備、座標管理を目的とした公共基準点の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・久喜地区で、2級基準点を11点新設し、市内の2級基準点の設置を完了した。 ・3・4級基準点については、整備計画は策定せず、関連事業の実施に合わせ整備することとした。 <p><道路台帳図面の統合、一元化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳の一元化を図るための作業について検討した結果、地区ごとに異なる様式で作成された台帳調書及び関連図面の整備水準の差を解消するため、改測や改算を行う必要性はあるが、相当の費用と期間を要すことから、道路台帳の一元化に向けた取り組みではなく、現在、使用している地区ごとの道路台帳の精度の向上に努めることとする。 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①公共基準点の整備				
目標	2級基準点 久喜地区 19点	2級基準点 久喜地区 19点	2級基準点 久喜地区 8点 3級基準点 久喜地区 40点改測	3級基準点 菖蒲地区 400点改測	3級基準点 久喜地区 370点新設
実績	2級基準点 18点新設	2級基準点 16点新設	2級基準点 11点新設		
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
D	道路台帳の統合については、現在使用している4地区の台帳の整備水準の差が大きく、様式・図面等を統合するには相当の費用と期間が見込まれるため、一元化ではなく、地区ごとの道路台帳の精度を向上させられるよう努めることとした。	
成果・効果	基準点の整備を進めることにより、道水路等を精密に測量することが可能となり、道水路等の公共用地の適切な管理及び道路台帳の精度向上に一定の効果が得られた。	
課題・今後の方向性	道水路の適正な管理や均一的な市民サービスのためには、各地区の道路台帳の整備水準の開きを解消する必要があるため、道路台帳整備事業による台帳の補正作業や地籍調査事業を活用し、より精度の高い道路台帳の整備に努めていくこととする。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・公共基準点の整備 久喜地区 新設18点 参考 公共基準点測量業務委託料 9,072,000円				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	・公共基準点の整備 久喜地区 新設16点 参考 公共基準点測量業務委託料 8,105,400円				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	・公共基準点の整備 久喜地区 新設11点 参考 公共基準点測量業務委託料 6,160,000円				
評価	D	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	430	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	860	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
道路台帳の一元化に伴い、境界整備済の台帳図完成を要因とする事務処理の効率化による人件費の削減効果額				目標額合計	1,290
				財政効果額合計	

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	28	主管課	財政課	関係課	
取組項目	財政指標（経常収支比率・実質公債費比率）の目標値の設定			目標時期	継続実施
目標	健全な財政運営のため、原則として、経常収支比率は前年度埼玉県平均値（市のみ）、実質公債費比率は前年度数値以下を目標とする。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	経常一般財源の確保や経常経費の削減方法の検討及び実施				
令和元年度 年次計画	<p><当初予算編成における経常一般財源の確保や経常経費の削減方法の検討及び実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成説明会の実施（9月） ・予算事務研修会（主事級から課長補佐級）での経費削減に対する啓発（5月、10月） ・経常経費の削減について「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載（9月） 				
令和元年度 取組実績	<p><当初予算編成における経常一般財源の確保や経常経費の削減方法の検討及び実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成説明会を実施した。（9月） ・予算事務研修会（主事級・主任級）での経費削減に対する啓発を行った。（5月、10月） ・経常経費の削減について「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」へ記載し、経常収支比率が高い状況であることの認識をもって予算を計上するよう意識付けを図った。（9月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①経常収支比率				
目標	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率
実績	92.6%	92.4%	93.0%		
項目②	②実質公債費比率				
目標	前年度数値(8.3%)以下	前年度数値(7.8%)以下	前年度数値(7.0%)以下	前年度数値以下	前年度数値と4.7%を比較し、低い方の比率
実績	7.8%	7.0%	6.5%		

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	実質公債費比率は目標を達成することができたが、経常収支比率は目標達成には至らなかったことから、C評価とした。	
成果・効果	当初予算編成の説明会及び予算事務研修会において、経常収支比率が依然として高い現状及び比率改善のために経常的な事業に充当する一般財源を削減していくことを説明して、各職員への意識付けを図った。	
課題・今後の方向性	経常収支比率については、本市のみでなく県内市町村平均も上昇傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいる。今後も、経常的な事業に充当する一般財源を削減していく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成説明会の実施（9月） ・経常収支比率 92.6%（県平均値93.1%）【参考】 H27 90.2%（県平均値 91.4%） ・実質公債費比率 7.8%（県平均値 4.4%）【参考】 H27 8.3%（県平均値 4.7%） 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成説明会の実施（9月） ・予算事務研修会（主事・主任級）での経費削減に対する啓発（10月） ・経常収支比率 92.4%（県平均値93.4%）【参考】 H28 92.6%（県平均値 93.1%） ・実質公債費比率 7.0%（県平均値 4.5%）【参考】 H28 7.8%（県平均値 4.4%） 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成説明会の実施（9月） ・予算事務研修会（主事・主任級）での経費削減に対する啓発（5月、10月） ・経常収支比率 93.0%（県平均値94.3%）【参考】 H29 92.4%（県平均値 93.4%） ・実質公債費比率 6.5%（県平均値 4.6%）【参考】 H29 7.0%（県平均値 4.5%） 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	29	主管課	財政課	関係課	
取組項目	市債の繰上げ償還の実施			目標時期	継続実施
目標	より健全な財政運営のために後年度の財政負担を軽減するため、市債の繰上げ償還を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	市債の繰上げ償還の検討及び実施				
令和元年度 年次計画	<市債の繰上げ償還の検討及び実施> ・財政状況を考慮し、補償金等の生じない借換債の繰上げ償還を検討（毎補正予算編成時）				
令和元年度 取組実績	<市債の繰上げ償還の検討及び実施> ・財政状況を考慮し、補償金等の生じない借換債の繰上げ償還を検討した。（毎補正予算編成時） ・補償金等の生じない借換債について繰上げ償還を実施した。（9月、3月） 繰上償還件数：9件 繰上償還額：295,803千円 利子軽減額：13,293千円				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	計画のとおり、市債の繰上げ償還を実施したことから、B評価とした。	
成果・効果	補償金等の生じない借換債について繰上げ償還を実施し、後年度の財政負担を軽減した。	
課題・今後の方向性	既発債の借換え時でない場合については、借入れ時の条件により、補償金等の元金以外の負担が生じることや、検討対象となる地方債があった場合でも、財政状況により、繰上げ償還が困難な場合もあることから、計画的な償還は難しい状況にある。引き続き、毎補正予算編成時に検討を行っている。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・補償金等の生じない借換債について繰上げ償還を実施 繰上償還件数：7件 繰上償還額：182,972千円 利子軽減額：20,061千円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	・補償金等の生じない借換債について、借換えに合わせて繰上げ償還を実施 繰上償還件数：6件 繰上償還額：328千円 利子軽減額：20千円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	・補償金等の生じない借換債について、借換えに合わせて繰上げ償還を実施 繰上償還件数：9件 繰上償還額：295,803千円 利子軽減額：13,293千円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	30	主管課	財政課	関係課	
取組項目	財政調整基金の確保			目標時期	継続実施
目標	今後の厳しい財政運営を考慮しつつ、健全な財政運営を継続するため、財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入				
	予算編成における基金からの繰入の抑制				
令和元年度 年次計画	<p><前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入> ・前年度決算剰余金の実質収支の1/2以上を基金へ編入（6月）</p> <p><予算編成における基金からの繰入の抑制> ・当初予算編成において、繰入れ後の財政調整基金の残高を標準財政規模の10%以上となるよう繰入額を調整（12月～1月）</p>				
令和元年度 取組実績	<p><前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入> ・前年度決算剰余金の実質収支の1/2以上を基金へ編入した。（6月） 基金への編入額 686,872千円</p> <p><予算編成における基金からの繰入の抑制> ・当初予算編成において、繰入れ後の財政調整基金の残高を標準財政規模の10%以上となるよう繰入額を調整した。（12月～1月）</p> <p>・令和元年度末基金残高 4,873,672千円 ・令和2年度当初予算編成における基金からの繰入額 1,904,265千円 ・令和2年度末基金残高見込 3,369,914千円 ・標準財政規模に対する割合 10.9% （標準財政規模30,949,603千円）</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①基金残高				
目標	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上
実績	10.4%	10.2%	10.9%		
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	実質収支の1/2以上を基金に編入し、令和元年度末残高の標準財政規模に対する割合は10.9%と、目標を達成したことからB評価とした。	
成果・効果	実質収支の1/2以上を基金に編入し、令和2年度当初予算編成において繰入れ後の基金残高を調整したことにより、標準財政規模に対する割合は、目標を達成したため、基金への編入及び予算編成時の基金からの繰入額の調整が残高確保に有効であったと考えられる。	
課題・今後の方向性	目標の標準財政規模の10%以上を達成している状況であり、年度間における財源の偏在等による財政不足に備えることはできているが、残高の上昇やあり方について検討する必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 基金への編入額 平成29年度末基金残高 平成30年度当初予算編成における基金からの繰入額 平成30年度末基金残高見込 標準財政規模に対する割合 			1,110,828千円 5,356,750千円 2,597,023千円 3,159,923千円 10.4%	
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 基金への編入額 平成30年度末基金残高 令和元年度当初予算編成における基金からの繰入額 令和元年度末基金残高見込 標準財政規模に対する割合 			646,253千円 4,824,098千円 2,096,802千円 3,127,957千円 10.2%	
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 基金への編入額 令和元年度末基金残高 令和2年度当初予算編成における基金からの繰入額 令和2年度末基金残高見込 標準財政規模に対する割合 			686,872千円 4,873,672千円 1,904,265千円 3,369,914千円 10.9%	
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	31	主管課	一部事務組合所管課	関係課	財政課
取組項目	一部事務組合負担金の精査			目標時期	継続実施
目標	適正な財政支出のため、一部事務組合の事業内容を確認し、負担金を精査する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	事業担当課による一部事務組合負担金の精査				
	財政課による一部事務組合負担金の精査				
令和元年度 年次計画	<p><一部事務組合所管課による事業内容の精査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者会議の実施【久喜宮代衛生組合 年2回（6月及び11月）】 【埼玉東部消防組合 年2回（8月及び12月）】 ・一部事務組合から提出される令和2年度負担金額の内容確認（9月） ・令和2年度当初予算要求（10月） <p><財政課による事業内容の精査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者会議の実施【久喜宮代衛生組合 年1回（11月）】 【埼玉東部消防組合 年2回（8月及び12月）】 ・一部事務組合所管課に対しヒアリングを実施（10月） ・令和2年度当初予算計上額を査定（12月） 				
令和元年度 取組実績	<p><一部事務組合所管課による事業内容の精査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者会議を実施した。【久喜宮代衛生組合 年3回（5月、8月、11月）】 【埼玉東部消防組合 年2回（8月、12月）】 ・一部事務組合から提出される令和2年度負担金額の内容確認を行った。（9月） ・令和2年度当初予算要求を行った。（10月） <p><財政課による事業内容の精査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者会議を実施した。【久喜宮代衛生組合 年1回（11月）】 【埼玉東部消防組合 年2回（8月、12月）】 ・一部事務組合所管課に対しヒアリングを実施した。（10月） ・令和2年度当初予算計上額を査定した。（12月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	一部事務組合の事業内容の確認及び負担金の精査について、概ね計画どおり進捗しているため、B評価とした。	
成果・効果	担当者会議に出席することにより、一部事務組合の事業計画・事業成果などを確認することができ、適正な財政支出に寄与した。	
課題・今後の方向性	引き続き、一部事務組合所管課及び財政課で連携し、一部事務組合負担金の精査に努める。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・担当課を通して予算の聞き取りを行い、適正に予算査定を行った。 久喜宮代衛生組合 平成29年度当初予算額 2,455,063千円 平成30年度当初予算額 2,454,868千円 (対前年度比▲0.0%) 埼玉東部消防組合 平成29年度当初予算額 2,144,148千円 平成30年度当初予算額 2,112,516千円 (対前年度比▲1.5%)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	・担当課を通して予算の聞き取りを行い、適正に予算査定を行った。 久喜宮代衛生組合 平成30年度当初予算額 2,454,868千円 令和元年度当初予算額 2,420,747千円 (対前年度比▲1.4%) 埼玉東部消防組合 平成30年度当初予算額 2,112,516千円 令和元年度当初予算額 2,085,488千円 (対前年度比▲1.3%)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	・担当課を通して予算の聞き取りを行い、適正に予算査定を行った。 久喜宮代衛生組合 令和元年度当初予算額 2,420,747千円 令和2年度当初予算額 2,519,748千円 (対前年度比+4.1%) 埼玉東部消防組合 令和元年度当初予算額 2,085,488千円 令和2年度当初予算額 2,092,283千円 (対前年度比+0.3%)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	32	主管課	財政課	関係課	
取組項目	事業部制（枠配分）予算編成の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、枠配分方法の改善を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善				
令和元年度 年次計画	<p><前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の予算編成における課題等の検証（8月） ・令和2年度当初予算編成における所管課からの要求方法の検討（8月） ・枠配分（要求上限額）の決定（9月） ・当初予算編成説明会（9月） 				
令和元年度 取組実績	<p><前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課に令和2年度当初予算編成における所要額調書の作成を依頼し、集計した。（7月） ・集計結果を分析し、一部の事業について事前のヒアリングを実施した。（8月） ・過年度の予算編成における課題等の検証を行った。（8月） ・一部の事業について市長・副市長への事前協議を実施した。（9月） ・令和2年度当初予算編成における所管課からの要求方法を検討し、見直しを行った。（9月） ・当初予算編成説明会において枠配分（要求上限額）の設定を周知した。（9月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	枠配分（要求上限額）について、概ね計画どおり進捗しているため、B評価とした。	
成果・効果	限られた財源を有効に活用するために、当初予算編成説明会において、枠配分（要求上限額）を設定することを周知し、所管課に「選択と集中」の意識付けを行った。また、事業の性質に応じて予算上限枠を区分することで、より実情に沿った要求上限額の設定を行った。	
課題・今後の方向性	今後についても、枠配分（要求上限額）の設定を実施する。しかしながら、枠配分の対象とする事業の選択等には課題が残っているため、来年度においても実施方法については見直しを行う。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・各部局単位で、「平成29年度当初予算の一般財源に3%を上乗せした額」を枠配分（要求上限額）として設定し、事業の見直しを実施				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	・各部局単位で、「平成30年度当初予算の一般財源に2%を上乗せした額と令和元年度当初予算の所要額調査における所要額のうち、より少額のもの（事業単位で比較）」を枠配分（要求上限額）として設定し、事業の見直しを実施				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	・枠配分（要求上限額）の見直しを行い、各部局単位で下記のとおり設定し、事業の見直しを実施。 【経常事業】令和2年度所要額（一般財源）と令和元年度当初予算額（一般財源）に+3%を乗じた額を比較し、いずれか低い方の額の総額 【政策・投資事業】令和2年度所要額（一般財源）に削減率▲3%を乗じた額の総額 【所要額ヒアリング実施事業】事前協議またはヒアリングの状況等を参考にした査定額				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	33	主管課	財政課	関係課	全課
取組項目	スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、スクラップ・アンド・ビルド予算編成を推進し、政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合を、50%以上（半数以上）とする。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け				
	新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し				
令和元年度 年次計画	<p><予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載（9月） ・当初予算編成説明会（9月） <p><新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所管課によるスクラップ・アンド・ビルド事業の報告（10月） ・ヒアリング等での啓発（10月） 				
令和元年度 取組実績	<p><予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載を行った。（9月） ・当初予算編成説明会を実施し、職員への意識付けを行った。（9月） <p><新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所管課によるスクラップ・アンド・ビルド事業の報告を依頼した。（10月） ・ヒアリング等での啓発を行った。（10月） <p><数値目標の見直し></p> <p>新規事業を実施する場合、既存事業の廃止により、財源を捻出することの更なる徹底を図るため、令和元年度から令和3年度までの数値目標の見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：9事業 ○令和2年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：6事業 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合				
目標	40.0%	42.5%	100.0%	100.0%	100.0%
実績	120.0%	100.0%	66.7%		
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	数値目標に至らなかったため、C評価とした。	
成果・効果	当初予算編成における説明会にて職員への意識付けを行うとともに、事業のスクラップを実施し、限りある財源の有効活用を図った。	
課題・今後の方向性	職員への意識付けは継続して実施する。また、意識付けだけでなく、着実な実行に向かうようにするため、「事業部制（枠配分）予算編成の推進」や「ゼロ予算事業の推進」と併せて有効な手法を検討する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：5事業 平成30年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：6事業 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：8事業 令和元年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：8事業 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：9事業 令和2年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：6事業 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	34	主管課	財政課	関係課	全課
取組項目	ゼロ予算事業の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、予算措置を伴うことなく実施できるゼロ予算事業の実施を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施				
令和元年度 年次計画	<p><当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載（9月） ・当初予算編成説明会（9月） ・当初予算編成におけるヒアリングで聞き取り（10月） ・所管課によるゼロ予算事業の報告（10月） ・対象事業の調整（12月） 				
令和元年度 取組実績	<p><当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載を行った。（9月） ・当初予算編成説明会において説明を行った。（9月） ・当初予算編成におけるヒアリングで聞き取りを行った。（10月～11月） ・対象事業の調整を行った。（12月） <p>※「予算編成方針」と併せてその細部の取扱いを通知した「予算編成にあたっての考え方と留意事項」へ記載したため、「予算編成方針」には記載していない。 ※当初予算編成におけるヒアリングにおいて、対象事業の把握が出来たため、所管課によるゼロ予算事業の報告を実施していない。</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画で予定していた事項について、概ね計画どおり進捗しているため、B評価とした。	
成果・効果	限られた財源を有効に活用するために、当初予算編成説明会において、ゼロ予算事業を検討することの必要性を周知し、職員への意識付けを図った。	
課題・今後の方向性	ゼロ予算事業の推進については継続する。「事業部制（枠配分）予算編成」や「スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進」と併せて、有効な手法を検討する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	ゼロ予算事業実施数 1件 保健センター運営事業の一部 (保健事業日程表【全域分】の印刷製本費 H29当初予算 1,170,666円)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	ゼロ予算事業実施数 4件 ・保健センター運営事業の一部（継続） ・広告付庁舎地図案内板設置及び運営事業 ・広告付設置型授乳室設置及び運営事業 ・子育てガイドブック発行事業				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	ゼロ予算事業実施数 3件 ・保健センター運営事業の一部（継続） ・広告付庁舎地図案内板設置及び運営事業（継続） ・広告付設置型授乳室設置及び運営事業（継続）				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	35	主管課	上下水道経営課	関係課	水道施設課
取組項目	水道事業の健全経営			目標時期	継続実施
目標	将来にわたり水道事業を安定的に運営するため、水道事業の健全経営に向けた取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	施設更新計画策定作業	施設更新計画策定	中長期的な経営計画の策定作業		
	→		→		
	→		→		
	→		→		
	→		→		
財政収支計画に基づく収支の検証	→				
適正な水道料金の検証	→				
令和元年度 年次計画	<p><中長期的な経営計画の策定作業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産の現状・将来見通しの把握（7月～3月） ・資産の更新需要に基づき、将来的な財政収支の算定（7月～3月） <p><財政収支計画に基づく収支の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度決算、令和元年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証（7月～3月） <p><適正な水道料金の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政収支計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施（7月～3月） 				
令和元年度 取組実績	<p><中長期的な経営計画の策定作業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産の現状・将来見通しの把握を行うための資料収集を行った。（8月～9月） ・資産の更新需要を算出し、将来的な財政収支予測の算定に着手した。（10月～3月） <p><財政収支計画に基づく収支の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度決算、令和元年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証した。（7月～3月） <p><適正な水道料金の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な水道料金の検証を行うため、収支バランスの将来予測を実施した。（5月～3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	経営計画の策定に向け資料収集を行い、水道料金や収支の検証は随時実施している。概ね年次計画どおり進捗しているため、B評価とした。	
成果・効果	財政収支計画に基づく収支等の検証は、中長期的な経営計画の基礎資料として活用が見込まれるほか、経営の健全性を検証するためのデータとして有効なものであることから、健全な経営に一定の成果があるものと考えられる。	
課題・今後の方向性	中長期的な経営計画である次期水道ビジョンの策定に向けて、適正な水道料金や財政収支計画に基づく収支の検証について、引き続き実施していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設更新計画の策定 平成28年度決算、平成29年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証 財政収支計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度決算、平成30年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証 財政収支計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 資産の更新需要を算出 平成30年度決算、令和元年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証 財政収支計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	36	主管課	上下水道経営課	関係課	下水道施設課
取組項目	公共下水道事業・農業集落排水事業の健全経営			目標時期	継続実施
目標	将来にわたり、下水道事業を安定的に運営するため、事業の健全経営に向けた取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	未接続者への接続促進				
	使用料の検討				
	処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）				
	経営計画の策定				
			地方公営企業法全部適用の検討		
令和元年度 年次計画	<p><未接続者への接続促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続依頼を広報紙に掲載（9月） ・未接続者に対する戸別訪問等による接続依頼を実施（7月～2月） <p><使用料の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会において、今後の使用料について検討（4月～3月） <p><処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農集区域と下水道区域の統合に向け、現地調査・設計業務を実施（4月～3月） ・下水道、都市計画に関する手続きの実施（4月～3月） <p><地方公営企業法全部適用の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法の全部適用について、メリット・デメリットの調査を実施（7月～3月） 				
令和元年度 取組実績	<p><未接続者への接続促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続依頼を広報紙に掲載した。（9月） ・未接続者に対する戸別訪問による接続依頼を実施した。（5月～2月） <p>個別訪問件数502件、切り替え件数129件</p> <p><使用料の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会において、今後の使用料について検討した。（7月、10月、1月） <p><処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農集区域と下水道区域の統合に向け、現地調査・設計業務を実施した。（8月～3月） ・下水道、都市計画に関する手続きを実施した。（6月～3月） <p><地方公営企業法全部適用の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法の全部適用について、他団体の状況等を調査した。（8月～3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①未接続者の接続切り替え件数				
目標	80件以上	80件以上	80件以上	80件以上	80件以上
実績	86件	124件	129件		
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	未接続者の接続切り替え件数が、数値目標の80件以上に対し129件となり、目標値を達成したことから、A評価とした。	
成果・効果	未接続者への接続促進については、昨年度を上回る129件の接続切り替え件数があった。使用料の検討については、審議会で審議を進められた。処理区域変更の検討については、北中曽根地区の農業集落排水を公共下水道に接続するための、設計業務を実施できた。また、地方公営企業法の全部適用の検討について、他団体の状況等を調査したことで現状把握ができた。	
課題・今後の方向性	未接続者への接続促進については、戸別訪問による接続依頼を継続していく。使用料の検討については、審議会での検討を進め、審議会の答申を得る。処理区域変更の検討については、北中曽根地区の公共下水道への接続を実施し、その他の地区も統合の検討を行っていく。地方公営企業法全部適用の検討については、農業集落排水の地方公営企業法の適用時(R3)に、公共下水道についても実施する。	

【年度別実績・財政効果額】


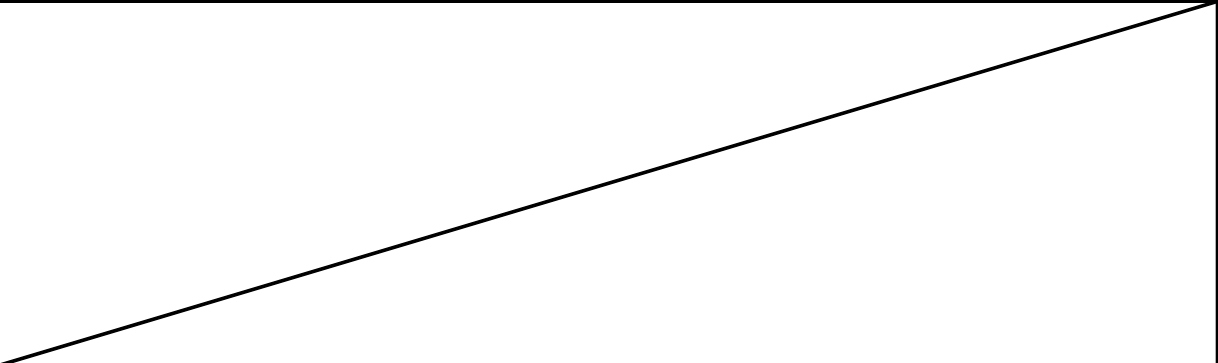
年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・接続依頼を広報紙に掲載（9月） ・戸別訪問による接続依頼を実施（5月～6月、1月～3月） ・今後10年間の使用料収入等の財政推計を行った。（4月～3月） ・統合検討業務の発注（北中曽根地区、6月～3月）、先進自治体ヒアリング（深谷市、8月）、県と協議（2月） ・下水道事業等中期経営計画（案）を作成（2月） 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・接続依頼を広報紙に掲載（9月） ・戸別訪問による接続依頼を実施（5月～9月、11月～1月） ・使用料検討業務委託を発注し、今後の使用料について審議会に諮問（11月～3月） ・北中曽根地区の下水統合に向けた業務委託を発注（6月） ・久喜地区北中曽根以外の農業集落排水処理施設の機能診断調査業務委託を発注（6月） ・久喜市下水道事業等中期経営計画（総合戦略）を策定（6月） 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・接続依頼を広報紙に掲載（9月） ・戸別訪問による接続依頼を実施（5月～2月） ・審議会での今後の使用料について検討（7月、10月、1月） ・農集区域と下水道区域の統合に向け、現地調査・設計業務を実施（8月～3月） ・地方公営企業法の全部適用について、他団体の状況等を調査（8月～3月） 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	37	主管課	アセットマネジメント推進課	関係課	
取組項目	電力小売自由化の活用			目標時期	継続実施
目標	電気料金の削減のため、電力の契約を見直し、電力小売自由化を活用する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	現行の電気料金と他社の電気料金との比較検討 				
令和元年度 年次計画	【平成30年度取組項目達成】				
令和元年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
AA	【平成30年度取組項目達成】	
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	高圧電力施設：7施設について、東京電力エナジーパートナーの長期割引の契約を締結 低圧電力施設：12施設について、東京電力エナジーパートナーの長期割引の契約を締結 【電力契約見直し施設累計】 高圧電力 50施設（㈱F-Power43施設、東京電力エナジーパートナー㈱長期割引7施設） 低圧電力 36施設（東京電力エナジーパートナー㈱長期割引30施設、㈱サイサン6施設）				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	高圧電力施設：67施設について、東京電力エナジーパートナー㈱と契約（既存の契約を更新） 低圧電力施設：173施設について、㈱エネットと契約（既存の契約を更新） 【電力契約見直し施設累計】 高圧電力 50施設（㈱F-Power43施設、東京電力エナジーパートナー㈱長期割引7施設） 低圧電力 38施設（東京電力エナジーパートナー㈱長期割引30施設、㈱サイサン8施設） 【取組項目達成】				
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
【参考】H29電気使用量をもとに推計した、東京電力エナジーパートナー㈱正規料金3年間分の額とH30年度契約による3年間分の推計額との比較 節減効果額（推計） 285,020千円				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

②受益と負担の適正化

整理番号	38	主管課	使用料・手数料所 管課	関係課	財政課
取組項目	使用料・手数料の見直し			目標時期	継続実施
目標	受益者負担の適正化のため、社会情勢や物価の変動を踏まえ、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料の見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	前年度決算に基づく使用料・手数料の試算、及び受益者負担の適正化の検証				
	必要に応じ、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」の見直し				
令和元年度 年次計画	<p><前年度決算に基づく使用料・手数料の試算、及び受益者負担の適正化の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェック（8月）事業担当課が「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料を試算 ・第2次チェック（9月～3月）提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示 				
令和元年度 取組実績	<p><前年度決算に基づく使用料・手数料の試算、及び受益者負担の適正化の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェック（9月）事業担当課が「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料を試算し、適正化の検証を行った。 ・第2次チェック（9月～3月）提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示した。 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画で予定していた事項について、概ね計画どおり進捗しているため、B評価とした。	
成果・効果	現在徴収している使用料及び手数料が、受益者負担の原則に即した金額になっているかを確認するために、平成30年度決算ベースで試算を行った。	
課題・今後の方向性	今後も毎年度試算を継続して行い、社会情勢や物価の変動に即したものとなるよう使用料の見直しを検討していく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェックとして、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づく、使用料・手数料を試算（8月） ・第2次チェックとして、提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示（9月～3月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェックとして、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づく、使用料・手数料を試算（8月） ・第2次チェックとして、提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示（9月～3月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェックとして、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づく、使用料・手数料を試算し、適正化の検証を実施（9月） ・第2次チェックとして、提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示（9月～3月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

②受益と負担の適正化

整理番号	39	主管課	補助金・負担金等 所管課	関係課	財政課
取組項目	補助金・負担金等の見直し、精査			目標時期	継続実施
目標	公正且つ効率的な財政支出のため、「補助金等の見直し方針」に基づいた見直し、精査を行い、必要に応じて「補助金等の見直し方針」を改定する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し				
令和元年度 年次計画	<p><見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェック（8月）事業担当課が「チェックリスト」に基づき、補助金等の見直しを実施 ・第2次チェック（9月）提出されたチェックリストを審査し、当初予算要求前に見直し結果を各課に通知 ・第3次チェック（10月）第2次チェックの結果を踏まえ、事業担当課が補助金等の交付対象者へ周知し、当初予算への適正な要求 ・第4次チェック（12月）財政課にて補助金等の当初予算要求内容が適正な数値か確認し、補助金等の削減効果を集計 				
令和元年度 取組実績	<p><見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェック（9月）事業担当課が「チェックリスト」に基づき、補助金等の見直しを実施した。 補助金：全ての団体補助金を対象とした。 負担金：継続して見直すこととしていた負担金等を対象とした。 ・第2次チェック（9月～10月）提出された「チェックリスト」を審査し、当初予算要求前に見直し結果を各課に通知した。 ・第3次チェック（10月）第2次チェックの結果を踏まえ、事業担当課が補助金等の交付対象者へ周知し、当初予算への適正な要求を行った。 ・第4次チェック（3月）財政課にて補助金等の当初予算要求内容が適正な数値か確認し、補助金等の削減効果を集計した。 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画で予定していた事項について、概ね計画どおり進捗しているため、B評価とした。	
成果・効果	見直し方針の策定から5年が経過したことから、団体への補助金全てについてチェックリストを用いた第1次チェックを実施したことにより、補助金を所管する課の職員の意識の向上を図った。	
課題・今後の方向性	新たな視点から補助金等について見直しを行う必要があるため、補助金の見直し状況を精査し、見直し基準の改定を検討する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に追加された補助金等 補助金：2件 負担金：1件 ・見直し結果により対象から除外された補助金等 補助金：1件 ・第4次チェックにより、担当課が要求してきた数値が適切な数値であるか査定を実施 見直し対象件数 補助金：47件 負担金：25件				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に追加された補助金等 負担金：2件 ・見直し結果により対象から除外された補助金等 補助金：2件 ・第4次チェックにより、担当課が要求してきた数値が適切な数値であるか査定を実施 見直し対象件数 補助金：45件 負担金：27件				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に追加された補助金等 補助金：50件 負担金：3件 (平成30年度の見直しにおいて「引き続き見直しを行うもの」とされた補助金等以外の補助金等を含む) ・第4次チェックにより、担当課が要求してきた数値が適切な数値であるか査定を実施 見直し対象件数 補助金：91件 負担金：30件				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	40	主管課	収納課	関係課	
取組項目	市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮			目標時期	継続実施
目標	市税・国民健康保険税の収入未済額を圧縮するため、適正な滞納整理を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	文書や電話による納税催告の実施				
	早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施				
	納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施				
令和元年度 年次計画	<p><文書や電話による納税催告の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年滞納者に対する電話催告（通年） ・滞納者への一斉文書催告（6月、8月、10月、12月、3月） ・催告の工夫（色付封筒使用、チラシ同封、コンビニ対応納付書同封） ・個別の文書催告（通年） <p><早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産調査（通年） ・早期差押の実施（通年） <p><納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の執行停止の強化（通年） 				
令和元年度 取組実績	<p><文書や電話による納税催告の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に対する電話催告を実施した。（通年） 9,333件 ・滞納者への一斉文書催告を実施した。（6月、8月、10月、12月、3月） 39,812件 ・一斉文書催告書に工夫を施した。（10月・3月：滞納処分のチラシ同封、12月：色付封筒使用、コンビニ対応納付書同封） ・個別の文書催告を実施した。（通年） 398件 <p><早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産調査を実施した。（通年） 4,587件 ・差押を実施した。（通年） 預貯金200件、給与210件、生命保険82件、その他47件、合計539件 <p><納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の執行停止を実施した。（通年） 332件 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	調書別表による				
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	調書別表のとおり				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	調書別表のとおり				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	41	主管課	各債権所管課	関係課	財政課 収納課
取組項目	重点取組債権の適正な管理			目標時期	継続実施
目標	徴収努力により自主財源の確保を推進するとともに、市民に信頼される公正・公平な債権管理を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	必要に応じて滞納者に対する法的措置を実施するなど、公平・公正な債権管理の実施				
	債権回収に係る目標設定及び当該目標の達成度の検証				
	久喜市債権管理庁内連絡会議等により債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有				
令和元年度 年次計画	<p><公平・公正な債権管理の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・台帳を整備し、債権を適正に管理（随時） ・市の各債権について、履行期限までに支払いの無い者に対し督促状を送付（随時） ・督促後も支払いの無い者に対する法的手続きの実施（随時） ・支払いの見込みがない者に対する債権放棄の実施（随時） <p><債権回収に係る目標設定及び当該目標の達成度の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各債権毎に債権回収に係る目標値を設定（6月） <p><債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有></p> <ul style="list-style-type: none"> ・久喜市債権管理庁内連絡会議及び同作業部会の開催（5月・7月） ・債権回収に関するヒアリングを実施（7月～3月） ・債務者名寄せリストの作成（8月） ・久喜市債権管理条例について、各債権所管課の理解を深めるための研修会を開催（8月～10月） 				
令和元年度 取組実績	<p><公平・公正な債権管理の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の債権において、法的手続きを実施した。（随時） ・適正な債権管理のための台帳整備を実施した。（4月～3月） ・履行期限までに支払いの無い者に対し督促状を送付した。（6月～3月） <p><債権回収に係る目標設定及び当該目標の達成度の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度債権回収に係る目標値を設定した。（各債権毎）（6月） <p><債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有></p> <ul style="list-style-type: none"> ・久喜市債権管理庁内連絡会議及び同作業部会を開催した。（5月・7月） ・債権回収に係るヒアリングを実施した。（10～11月） ・久喜市債権管理条例の研修会を開催した。（10月） ・債務者名寄せリストを作成した。（8月～3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	調書別表による			—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	調書別表のとおり				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	調書別表のとおり				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

40 市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮

41 重点取組債権の適正な管理

【数値目標】

No.	債権名	主管課	目標となる指標	平成29年度 実績	平成30年度 目標	平成30年度 実績	令和元年度 目標	令和元年度 実績
1	市税	収納課	収納率	96.9%	97.0%	97.3%	97.4%	
			収入未済額 (千円)	604,727	-	530,002	-	
2	国民健康保険税	収納課	収納率	76.3%	76.9%	78.4%	79.0%	
			収入未済額 (千円)	938,634	-	785,881	-	
3	生活保護法第78条徴収金 (平成26年7月1日以降)	生活支援課	納付件数	49件	59件	45件	46件	
			収入未済額 (千円)	24,537	-	26,400	-	
4	介護保険料	介護保険課	収納率	97.4%	97.4%	97.6%	97.6%	
			収入未済額 (千円)	51,705	-	49,826	-	
5	保育所保護者負担金	保育課	収納率	93.6%	94.6%	93.6%	94.6%	
			収入未済額 (千円)	25,542	-	25,648	-	
6	後期高齢者医療保険料	国民健康保険課	収納率	99.2%	99.2%	99.1%	99.2%	
			収入未済額 (千円)	9,674	-	11,733	-	
7	下水道事業受益者負担金	上下水道経営課	収納率	84.9%	81.5%	88.3%	86.3%	
			収入未済額 (千円)	6,146	-	5,348	-	
8	下水道使用料	上下水道経営課	収納率	84.4%	85.8%	84.8%	83.8%	
			収入未済額 (千円)	257,649	-	252,819	-	
9	農業集落排水処理事業受益者分 担金	上下水道経営課	収納率	58.9%	62.0%	46.0%	57.0%	
			収入未済額 (千円)	3,647	-	2,695	-	
10	生活保護法第63条返還金（平成 30年10月1日以降）	生活支援課	納付件数	-	-	83件	166件	
			収入未済額 (千円)	-	-	6,346	-	

債権管理に係る両項目については、5カ年の目標は立てず、前年度の実績をベースに当該年度の目標を立てていく、単年度ごとの進捗管理を行います。なお、斜線部は、毎年度更新していきます。

調書別表

令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和3年度 目標	令和3年度 実績	債権の概要・性質
				地方税法及び久喜市税条例などにに基づき課税する債権であり、その税目は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税である。 収納率は上昇傾向にあり、収入未済額は減少している。 R元. 5. 31現在滞納者数 5, 960人
				地方税法及び久喜市国民健康保険税条例などにに基づき、国民健康保険の被保険者が属する世帯の世帯主に対して課税する債権である。 収納率は上昇傾向にあり、収入未済額は減少している。 R元. 5. 31現在滞納者数 3, 977人
				不実の申請、不正な手段により保護費を受け取った場合、その全部または一部を徴収する債権である。H26年7月1日の改正生活保護法施行により、国税の滞納処分の例により処分を行うことが可能となった（非強制徴収公債権から強制徴収公債権となる）。 それにより、納付件数は従前に比べ多くなっている。
				65歳以上の方を被保険者とする介護保険制度の保険料であり、高齢化に伴い被保険者数が増え、それに伴う介護費用の増大により保険料額が経年的に上昇している状況がある。 収納率は上昇傾向となっている。 R元. 5. 31現在滞納者数 822人
				保育所の利用に対する保護者の負担金（保育料）であり、保育需要の高まりにより入所児童数は増えている状況にある。 R元. 5. 31現在滞納者数 159人
				75歳以上の方または障がい認定を受けた65歳以上の方を被保険者とする後期高齢者医療制度の保険料であり、債権管理に努めた結果として収納率は維持できている。 R元. 5. 31現在滞納者数 167人
				下水道の供用開始地域内の土地の所有者に対する負担金であり、本来なら3年12分割で納付するものだが、一括納付も認められており、高額な債権を一括で納付する納付者がいる年もあるため、収納率は年によってばらつきがある。 H31. 3. 31現在滞納者数 58人
				下水道の使用者に対して、その使用量に応じて賦課している債権であり、徴収委託業者に催告等を実施してもらうことで債権回収に努めているが、既に転出して居所不明になる債務者が多く、収納率は横ばいで推移している。 H31. 3. 31現在滞納者数 52, 131人
				農業集落排水処理施設に接続する家屋等の所有者に対して賦課する債権であり、新たに接続する場合の納付確認の実施や過去の滞納者に対する債権回収により、収入未済額は年々減少している。 R元. 5. 31現在滞納者数 17人
				受給者が不当に保護費を受け取る意思がなく、保護費を多く受け取った場合、その全部または一部を返還する債権である。平成30年10月1日の改正生活保護法施行により、国税の滞納処分の例により処分を行うことが可能となった（非強制徴収公債権から強制徴収公債権となる）。

11		生活保護法第63条返還金 (平成30年9月30日以前)	生活支援課	納付件数	166件	179件	181件	181件	
				収入未済額 (千円)	54,433	-	48,982	-	
12		生活保護法第78条徴収金 (平成26年6月30日以前)	生活支援課	納付件数	47件	47件	49件	49件	
				収入未済額 (千円)	60,715	-	52,596	-	
13		生活保護費返納金	生活支援課	収納率	-	-	-	-	
				収入未済額 (千円)	-	-	-	-	
14		老人ホーム入所者・扶養義務者 負担金	高齢者福祉課	収納率	97.8%	97.8%	96.7%	98.0%	
				収入未済額 (千円)	349	-	497	-	
15		ひとり親家庭等医療費返還金	子ども未来課	収納率	-	100%	18.5%	100%	
				収入未済額 (千円)	10	-	10	-	
16	非 強 制 徴 収 公 債 権	児童扶養手当返還金	子ども未来課	収入未済額 (千円)	943	850以下	1,092	1,090以下	
17		児童手当返還金	子ども未来課	収納率	100%	-	100%	-	
				収入未済額 (千円)	0	-	0	-	
18		子ども医療費返還金	子ども未来課	収納率	100%	-	100%	-	
				収入未済額 (千円)	0	-	0	-	
19		学童保育保護者負担金	保育課	収納額 (千円)	47	-	-	-	
				収入未済額 (千円)	0	-	-	-	
20		被保険者返納金	国民健康保険課	収納率	57.8%	93.0%	92.6%	93.0%	
				収入未済額 (千円)	1,334	-	617	-	
21		道水路占用料	建設管理課	収納率	100%	-	-	-	
	収入未済額 (千円)			0	-	-	-		
22	農業集落排水処理施設使用料	上下水道経営課	収納率	98.3%	98.2%	98.2%	98.0%		
			収入未済額 (千円)	2,990	-	2,986	-		
23	幼稚園保育料	学務課	収納率	-	-	-	-		
			収入未済額 (千円)	-	-	-	-		

				<p>受給者が不当に保護費を受け取る意思がなく、保護費を多く受け取った場合、その全部または一部を返還する債権である。ケースワーカーによる個別納付指導、課税調査の徹底、督促状や催告書の発送等で納入に努めている。</p> <p>対象者が生活保護受給者（過去に受給した者含む）のため納付件数が少ない状況である。</p>
				<p>不実の申請、不正な手段により保護費を受け取った場合、その全部または一部を徴収する債権である。ケースワーカーによる個別納付指導、課税調査の徹底、督促状や催告書の発送等で納入に努めている。</p> <p>対象者が生活保護受給者（過去に受給した者含む）のため、納付件数が少ない状況である。</p>
				<p>保護の変更決定等に伴い、過誤払いとなった額を返還するもの。</p> <p>（すべての債権が時効のため、平成27年度決算で不能欠損として全額処分）</p>
				<p>入所者及び扶養義務者の負担能力に応じて徴収しているものである。</p> <p>入所者については、本人に請求しているが各施設宛で対応しているものであるため収入未済は原則見込まれないものである。</p> <p>扶養義務者については扶養義務者自身に請求するため収入未済が生じやすい。</p>
				<p>対象者が資格喪失の手続きをせずに給付されたひとり親家庭等医療費の返還金。対象者が一定の所得以下のために支払いが滞っている。</p> <p>R元. 5. 31現在滞納者数 1人</p>
				<p>対象者が資格喪失の手続きをせずに給付された児童扶養手当の返還金。対象者1人は納付誓約書を提出のうえ、返還計画通り、毎月定額を納付している。対象者2人は病気療養中又は一定の所得以下のために支払いが滞っている。</p>
				<p>対象者の所得更正などにより発生する児童手当の返還金。</p>
				<p>対象者が高額療養費や日本スポーツ振興センター災害給付に該当していたことが事後に発覚したり、医療費の減額査定により自己負担額に差額が生じた場合などに発生する子ども医療費の返還金。</p>
				<p>放課後児童クラブのうち、合併前の旧鷲宮町の直営による学童保育の保護者負担金（保育料）であり、指定管理者への移行により過年度分のみとなっていたが、平成29年度において収入未済額は0円となった。</p>
				<p>国民健康保険資格喪失後に国民健康保険を使用した場合における、その医療保険分の返納金債権管理に努めた結果、収納率は上昇傾向となった。</p>
				<p>道路占用者に対し、久喜市道路占用料徴収条例に基づいて徴収している料金が道路占用料であり、水路占用者に対し、久喜市普通河川管理条例に基づいて徴収している料金が水路占用料である。</p> <p>R元. 5. 31現在 未納件数 0件</p>
				<p>農業集落排水の利用者に対し、使用人数に基づいて賦課している債権で、督促・催告等を行っているが、支払督促申立等の滞納処分には至っておらず当面の目標である。</p> <p>R元. 5. 31現在滞納者数 21人</p>
				<p>幼稚園に通う園児の保護者から徴収する保育料である。平成28年度において収入未済額は0円となった。</p>

24		住宅資金貸付金元金収入 住宅資金貸付金利息収入	人権推進課	納付件数	6件	6件	6件	6件	
				収入未済額 (千円)	113,890	-	112,174	-	
25		空き店舗活用創業等支援事業補助金返還金	久喜ブランド推進課	収納額 (千円)	-	21	21	26	
				収入未済額 (千円)	619	-	0	-	
26		損害賠償金	障がい者福祉課	本人への納付指導	年2回実施	年2回実施	年2回実施	年2回実施	
				収入未済額 (千円)	40,369	-	40,369	-	
27	私債権	遅延損害金	障がい者福祉課	本人への納付指導	年2回実施	年2回実施	年2回実施	年2回実施	
				収入未済額 (千円)	18,278	-	20,296	-	
28		水道料金	上下水道経営課	収納率	89.0%	89.2%	89.2%	89.2%	
				収入未済額 (千円)	397,999	-	394,631	-	
29		駐車場協力金	教育総務課	収納率	-	-	-	-	
				収入未済額 (千円)	-	-	-	-	
30		入学準備金・奨学金	学務課	収納率	53.2%	51.0%	57.2%	59.3%	
				収入未済額 (千円)	5,989	-	6,333	-	
31		学校給食費徴収金	学校給食課	収納率	99.3%	99.3%	99.2%	99.3%	
				収入未済額 (千円)	3,710	-	4,079	-	

				同和対策事業の一環として行われた住宅資金の貸付に関して、未償還となっている元金及び利子である。R元年5月末現在の滞納者は31人となっている。
				空き店舗活用創業等支援事業補助金を交付した事業者が、2年以内に事業を廃業したことにより、空き店舗活用創業等支援事業補助金交付要綱に基づき発生した補助金の返還金。 債務者の代理人である弁護士から、個人再生申立が行われ、その際に提出した個人再生計画案に基づき、当初の債権を5分の1に圧縮し、4年11ヶ月払いで納付する予定。
				障害者自立支援法に基づく介護給付費の不正請求に伴い生じた損害賠償金（破産手続後に残った未回収債権）
				障害者自立支援法に基づく介護給付費の不正請求に伴い生じた損害賠償金に付随する遅延損害金
				水道の利用者に対して、使用量に応じた水道料金を徴収する私債権であり、徴収委託業者が催告等を実施して債権回収に努めているが、市外に転出して居所不明になる債務者が多く、収入未済額は横ばいで推移している。
				市内の小・中学校に自動車通勤している教職員に対して協力をいただいているもの。平成27年度において収入未済額は0円となった。
				入学準備金・奨学金に関する市私債権で、経済的に困窮している債務者が多くいる状況であるが、収納率は平成28年度から上昇傾向である。
				児童生徒の保護者が負担する学校給食に要する経費（学校給食費）である。

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	42	主管課	企画政策課	関係課	有料広告媒体所管課
取組項目	有料広告等の推進			目標時期	継続実施
目標	自主財源の確保や無償での物品調達を進めるため、市の財産や印刷物等への有料広告の掲載等を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	有料広告等の推進				
	公共施設壁面 広告の募集開始				
令和元年度 年次計画	<p><有料広告等の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存広告媒体の継続募集（通年） ・既存広告媒体の見直し（通年） 				
令和元年度 取組実績	<p><有料広告等の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の広告媒体について、ホームページなどで募集を行った。（通年） ・ネーミングライツ周知用ポスターの作成を行った。 ・ホームページに広告媒体導入実績を掲示した。 <p>募集広告媒体 広告付庁舎地図案内板、水道だより、雑誌スポンサー、ネーミングライツ（命名権）、広報紙、ホームページ、市内循環バス、広告付き窓口封筒、モニター広告、設置型授乳室mamaro</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①有料広告継続募集媒体数				
目標	9媒体	9媒体	9媒体	9媒体	9媒体
実績	8媒体	9媒体	10媒体		
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	継続募集媒体数が目標値を上回っていることから、A評価とした。	
成果・効果	広告の募集について、適切に管理、継続実施していくことで、自主財源の確保に資することができた。	
課題・今後の方向性	新たな広告媒体の創出を検討していくとともに、利用実績がない広告媒体について、周知の拡大、料金の改定などの見直しを図っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存媒体の継続募集 久喜市有料広告に関するガイドライン制定 久喜市広告付庁舎地図案内板に関する取扱要綱制定 				
評価	C	目標額 (千円)	6,648	財政効果額 (千円)	6,227
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存媒体の継続募集 広告付庁舎地図案内板の設置 				
評価	B	目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	7,204
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存媒体の継続募集 ネーミングライツ周知用ポスターの作成。 ホームページへの広告媒体導入実績揭示。 				
評価	A	目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	7,310
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
有料広告による収入額				目標額合計	33,360
				財政効果額合計	20,741

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	43	主管課	施設所管課	関係課	アセットマネジメント推進課
取組項目	自動販売機設置事業者の公募			目標時期	継続実施
目標	市有財産の有効活用、自主財源の確保、市民サービスの向上を図るため、新規に設置する自動販売機の設置事業者を公募する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	新規に自動販売機を設置する場合、設置事業者の公募				
令和元年度 年次計画	<p><自動販売機を設置する場合、設置事業者の公募> ・公募を実施（1月） 契約更新自動販売機（6か所）太田集会所、東京理科大学跡地（2か所）、鷺宮総合支所、花みずき会館、第二庁舎</p>				
令和元年度 取組実績	<p><自動販売機を設置する場合、設置事業者の公募> ・公募を実施した（令和2年2月7日入札） 新規 ①菖蒲総合支所（3か所）、②栗橋総合支所（2か所）、③栗橋健康福祉センター ④鷺宮総合支所、⑤花と香りのふれあいセンター、⑥沼井公園 ※行政財産使用許可で設置されていた物件を新たに公募対象とした。 更新 ①太田集会所、②花みずき会館、③第二庁舎、④鷺宮総合支所 合計 9施設13物件 ※2施設2物件（太田集会所及び花みずき会館）は応札なし</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	年次計画を上回る台数を公募することができたことから、A評価とした。	
成果・効果	契約期間の任期満了に伴う更新物件を公募したほか、行政財産の使用許可申請に基づき設置されていた自動販売機の一部を公募対象へと切り替えたことで、歳入の増加につながった。	
課題・今後の方向性	設置済み自動販売機の更新を適切に行っていくとともに、行政財産の使用許可申請に基づき設置されている自動販売機における公募への切り替え及び新規設置場所について検討を行う。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	公募による入札を実施（計5か所） 太田集会所、東京理科大学跡地（2か所）、鷺宮総合支所、花みずき会館 参考 H29賃貸借料（1-3月） 182,613円				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	公募による入札を実施（計8か所） 本庁舎（3か所）、第二庁舎、菖蒲老人福祉センター、栗橋総合支所、鷺宮西コミュニティセンター、鷺宮公民館 参考 H30賃貸借料（4-3月） 1,044,709円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	公募による入札を実施（計13か所） 太田集会所、花みずき会館、第二庁舎、菖蒲総合支所（3か所）栗橋総合支所（2か所）、栗橋健康福祉センター、鷺宮総合支所（2か所）、花と香りのふれあいセンター、沼井公園 参考 R元賃貸借料（4-3月） 3,258,879円				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	44	主管課	久喜ブランド推進課	関係課	
取組項目	ふるさと納税の受入れ推進			目標時期	継続実施
目標	市のPRや自主財源の確保のため、返礼品の充実等、ふるさと納税の受入れを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	ふるさと納税制度のPRと市の情報発信				
	返礼品の充実				
令和元年度 年次計画	<p><ふるさと納税制度のPRと市の情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外イベントにおけるふるさと納税パンフレットの配布（4月～3月） ・市SNS（フェイスブック及びツイッター）への定期的な掲載（4月～3月） ・前年度寄附者へ市のガイドマップ等を送付（4月～3月） ・市外転出者への寄附案内の配布（4月～3月） ・ポータルサイトにおけるPR方法について検討（4月～3月） <p><返礼品の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やホームページによる返礼品取扱事業者の募集（4月～3月） ・商工会を通じた返礼品取扱事業者の募集（4月～3月） ・サービスに係る新たな返礼品について検討（4月～3月） 				
令和元年度 取組実績	<p><ふるさと納税制度のPRと市の情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税に係る指定制度の運用基準に適した新たなパンフレットの作成、配布を行った（11月～3月） ・ふるさと納税に係る指定制度の運用基準を受け、従来行っていたPR方法等を含めた総合的な検討を行った（6月～3月） ・前年度寄附者や市外転出者が市との繋がりを感じていただけるような新たな取組みの検討を行った（4月～3月） ・ポータルサイトにおけるPR方法について検討を行った（4月～3月） <p><返礼品の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やホームページによる返礼品取扱事業者の募集を行った（4月～3月） ・商工会を通じた返礼品取扱事業者の募集を行った（4月～3月） ・サービスに係る新たな返礼品について検討を行った（4月～3月） ・返礼品取扱希望事業者への制度説明及び相談受付を行った（4月～3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①寄附件数				
目標	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上
実績	245件	619件	558件		
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	ふるさと納税に係る指定制度により年次計画で定めたPRに遅れが生じたこと、寄附件数が数値目標を下回ったことから、C評価とした。	
成果・効果	ふるさと納税に係る指定制度の運用基準により、従来行っていたPR等を含め総合的な検討を行った結果、進捗に遅れが生じたものの、市内事業者への制度説明及び相談受付を行うなど、既存のPRを継続したため、一定の効果は得られていると考えられる。	
課題・今後の方向性	ふるさと納税に係る指定制度の運用基準に適した事業運営及びPR方法を検討、実施していく。また、商工観光など他分野と連携した新たな返礼品の発掘に取り組んでいく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 寄附件数 245件 寄附金額 3,445,000円 参考 業務代行手数料等 2,172,167円 寄附金額－手数料等－税控除額（当該年度課税分）＝収支 3,445,000円－2,172,167円－92,614,151円＝▲91,341,318円				
評価	C	目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	3,445
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 寄附件数 619件 寄附金額 7,340,955円 参考 業務代行手数料等 3,810,951円 寄附金額－手数料等－税控除額（当該年度課税分）＝収支 7,340,955円－3,810,951円－129,119,461円＝▲125,589,457円				
評価	C	目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	7,340
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 寄附件数 558件 寄附金額 6,400,000円 参考 業務代行手数料等 3,351,907円 寄附金額－手数料等－税控除額（当該年度課税分）＝収支 6,400,000円－3,351,907円－173,238,153円＝▲170,190,060円				
評価	C	目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	6,400
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
寄附者による寄附金額				目標額合計	50,000
				財政効果額合計	17,185

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	45	主管課	都市計画課 久喜ブランド推進課	関係課	
取組項目	産業基盤の整備による自主財源の確保			目標時期	継続実施
目標	企業誘致による新たな税収の確保のため、産業基盤の整備や条例に基づいた奨励金等の交付を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	新たな産業団地の選定				
	企業誘致条例に基づく奨励金等の交付				
令和元年度 年次計画	<p><新たな産業団地の選定></p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな産業団地の選定（4月～3月） <p><企業誘致条例に基づく奨励金等の交付></p> <ul style="list-style-type: none"> 奨励金等交付申請書の受付（8月～9月） 奨励金等交付申請書の審査（10月～11月） 奨励金等の交付（11月～12月） 				
令和元年度 取組実績	<p><新たな産業団地の選定></p> <ul style="list-style-type: none"> 埼玉県企業局による高柳地区の事業化に向けて、協議・調整を実施した。（4月～3月） 埼玉県企業局が事業化可能性調査に着手した。（6月） <p><企業誘致条例に基づく奨励金等の交付></p> <ul style="list-style-type: none"> 特定地域（菖蒲北部地区、菖蒲南部産業団地、清久工業団地周辺地区）において、操業を開始している企業に対して、「久喜市企業誘致条例」に基づき、奨励金等交付申請書の受付を行った。（8月～9月） 菖蒲北部地区 1社 菖蒲南部産業団地 1社 清久工業団地周辺地区 5社 合計受付件数 7社 奨励金等交付申請書の審査（10月～11月） 奨励金等の交付（11月～12月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画のとおり、実施できていることから、B評価とした。	609,685
成果・効果	申請企業の納付した固定資産税等収入額から交付見込額を差し引いた場合、昨年度と同程度の財政効果が見込まれることから、財源の確保に大きく貢献した。	
課題・今後の方向性	高柳地区における新たな産業団地の整備に向け、早期の事業化が図れるよう、必要な手続きを進めていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな産業団地の選定（4月～3月） ・奨励金等交付件数 18件 ・奨励金等交付金額 241,346,200円 ・奨励金等交付企業の固定資産税・法人市民税収入額 617,192,700円 ・財政効果額 375,846,500円 				
評価	B	目標額 (千円)	375,846	財政効果額 (千円)	375,846
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな産業団地の選定の検討（4月～3月） ・奨励金等交付件数 12件 ・奨励金等交付金額 127,784,200円 ・奨励金等交付企業の固定資産税・法人市民税の収入額 658,077,900円 ・財政効果額 530,293,700円 ・平成29年度から令和3年度までの財政効果額の見直しを行った。 				
評価	B	目標額 (千円)	481,539	財政効果額 (千円)	530,293
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高柳地区について、埼玉県企業局が事業化可能性調査に着手（6月） ・奨励金等交付件数 7件 ・奨励金等交付金額 112,829,005円 ・奨励金等交付企業の固定資産税・法人市民税の収入額 722,514,600円 ・財政効果額 609,685,595円 				
評価	B	目標額 (千円)	492,564	財政効果額 (千円)	609,685
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	565,930	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	565,930	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
奨励金等交付企業の固定資産税・法人市民税納付額(過年度対象企業(現在も対象地で操業中の企業))を含む32件-企業誘致奨励金等交付額				目標額合計	2,481,809
				財政効果額合計	1,515,824

基本方針3 健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	46	主管課	企画政策課、アセットマネジメント推進課、各総合支所総務管理課	関係課	
取組項目	市有財産の有効活用の推進			目標時期	継続実施
目標	市有財産の有効活用を推進するため、行政財産の建物の空きスペースの有効活用や、普通財産の売却又は賃貸借を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程					
	空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討				
	普通財産の売却				
令和元年度 年次計画	<p><空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織機構の見直しと併せ、総合支所の空き部屋(空きスペース)の活用検討(7月～11月) ・必要に応じ、各所属所の利用希望を照会し、庁舎等検討会議を実施(4月～12月) <p><普通財産の売却></p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の売却、賃貸借等による有効活用(4月～3月) 				
令和元年度 取組実績	<p><空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織機構の見直しと併せて、総合支所の空き部屋(空きスペース)活用を検討した。(組織機構の見直しが小規模であったため、活用には至らなかった。)(4月～3月) ・総合支所の空き部屋(空きスペース)活用は、組織機構の見直しと併せて検討すべきであると考え、庁舎等検討会議は開催しなかった。 <p><普通財産の売却></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有財産(普通財産)の払い下げに関して、今後の活用予定のないものについては、順次売却を行った。(11件14筆11,424,416円)(4月～3月) 				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に沿い、概ね計画とおりの進捗となったことから、B評価とした。	
成果・効果	【空き部屋】組織機構の見直しとあわせて、総合支所の空き部屋（空きスペース）活用を検討した。 【普通財産】市有財産（普通財産）の売却により、自主財源を確保することができた。	
課題・今後の方向性	【空き部屋】空きスペースの活用については、引き続き検討を行う。 【普通財産】活用予定のない普通財産は、今後も積極的に売却する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	【空き部屋】庁舎の空きスペースを活用して組織の配置を見直すことによって、効率的・効果的な組織機構の構築を図った。庁舎の空きスペースの活用方法について、庁舎等検討委員会にて検討を実施した。 【普通財産】「随意契約」13件22筆：売買金額49,440,460円、「公売」3件の市有財産（普通財産）について公売を実施したが、1件は申込者なし、2件は不調「賃貸借」92件8,758,993円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	【空き部屋】空き部屋の活用と、組織の見直しを併せて検討することにより、効率的・効果的な組織機構の案を作成することができたが、実現には至らなかった。 【普通財産】「随意契約」12件18筆：売却額18,104,226円、「公売」3件実施、1件売却 1,948,000円、2件申込者なし「賃貸借」94件7,681,073円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	【空き部屋】 組織機構の見直しとあわせて、総合支所の空き部屋（空きスペース）活用を検討した。 【普通財産】「随意契約」11件14筆：売却額11,424,416円、「賃貸借」96件8,138,041円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	47	主管課	アセットマネジメント推進課	関係課	施設所管課
取組項目	公共施設アセットマネジメントの推進			目標時期	継続実施
目標	公共施設等の総合的な管理・運営のため、「久喜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設アセットマネジメントを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程					
	「個別施設計画」の策定に向けた検討				
令和元年度 年次計画	<p><「個別施設計画」の策定に向けた検討></p> <ul style="list-style-type: none"> 策定支援業務委託に係る公募型プロポーザルの実施（4月～5月） 委託事業者との調整、スケジュール、工程の確認（5月～6月） 工程に基づく施設調査、施設評価等の実施（6月～3月） 施設カルテの更新（11月） 				
令和元年度 取組実績	<p><「個別施設計画」の策定に向けた検討></p> <ul style="list-style-type: none"> 策定支援業務委託に係る公募型プロポーザルを実施した。（4月～5月） 委託事業者との調整、スケジュール、工程の確認を行った。（5月～6月） 工程に基づく施設調査、施設評価等を実施した。（6月～3月） 職員研修会を実施した。（7月・10月・1月） 公共施設の劣化状況調査を実施した。（8月～12月） 「これからの公共施設に関する市民アンケート」を実施した。（9月～1月） 施設カルテを更新した。（8月～9月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	概ね年次計画どおり進捗していることからB評価とした。	
成果・効果	「久喜市公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」の策定に向けて、施設調査、施設評価、職員研修会等を実施したことにより、本市における公共施設の適正管理に資することができた。	
課題・今後の方向性	「個別施設計画」は令和2（2020）年度までに策定することとされていることから、引き続き「個別施設計画」の策定に向けた検討を進めていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地事例の調査研究 ・「個別施設計画」策定に向け、庁内での情報共有の実施 ・施設カルテ更新 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・先進自治体で策定支援実績のある民間事業者と打合せ ・「埼玉県市町村公共施設アセットマネジメント推進会議」及び「実践検討部会」への参加による調査研究 ・基本的な方針の検討 ・施設カルテ更新 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・策定支援業務委託に係る公募型プロポーザル、委託事業者との協議等の実施 ・工程に基づく施設調査、施設評価等の実施 ・職員研修会の実施 ・公共施設の劣化状況調査の実施 ・「これからの公共施設に関する市民アンケート」の実施 ・施設カルテ更新 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	48	主管課	生涯学習課 中央公民館	関係課	
取組項目	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合の検討			目標時期	継続実施
目標	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館を統廃合し、栗橋公民館の建て替え等を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	しずか館と栗橋公民館の統廃合の検討				
	栗橋公民館 改修等の方法の検討		栗橋公民館 検討結果を踏まえた改修等の準備		
	しずか館 諸室や体育館及び運動場の代替場所の検討				
		しずか館 施設管理業務委託の見直し			
令和元年度 年次計画	【平成30年度実施見合せ】				
令和元年度 取組実績	/				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
D	【平成30年度実施見合せ】	
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	しずか館及び栗橋公民館の会議室、体育館の利用状況の把握及び栗橋公民館への受け入れに伴う諸手続きや今後のスケジュール等について協議した。				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	【実施見合せ】 関係課で栗橋公民館及びしずか館を視察し、老朽化の状況や立地等を勘案し、単体の教育施設としてとらえるのではなく、栗橋駅東口のまちづくりとして一体的に取り組むこととした。				
評価	D	目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	0
令和元年度					
評価	D	目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	0
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
しずか館本館における施設管理業務の縮小による委託料の削減額				目標額合計	20,924
				財政効果額合計	0

基本方針3 健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	49	主管課	公園緑地課	関係課	
取組項目	久喜市民プール事業の検討			目標時期	継続実施
目標	事業の継続のため、指定管理者と協議調整を図りながら、効率的且つ適切なプールの管理運営を図るとともに、大規模な改修が必要となった場合は、廃止を検討する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程					
	大規模改修が必要となった場合、廃止の検討				
令和元年度 年次計画	<p><大規模改修が必要となった場合、廃止の検討> ・大規模改修が必要となった場合、廃止の検討</p> <p><施設の維持管理> ・プールろ過装置等の補修工事の実施（6月～7月）</p>				
令和元年度 取組実績	<p><大規模改修が必要となった場合、廃止の検討> ・大規模改修の必要がなかったため、廃止の検討はしていない。</p> <p><施設の維持管理> ・維持管理に必要な工事を実施した。（7月～8月） 流水プールろ過装置他改修工事 1,069,200円</p> <p>参考 指定管理料（当初予算額） 13,358,000円 （決算予定額） 13,358,000円</p> <p>開設日数 34日 利用者数 18,094人</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	予定していたプールろ過装置等の補修工事を実施し、適切に維持管理できたことから、B評価とした。	
成果・効果	計画的に施設の補修を実施したことにより、安全な施設を供用することができた。	
課題・今後の方向性	施設の老朽化が進行し、新たな不具合も見られることから、維持管理に要する費用が増加する傾向にあるが、県内の公営レジャープールが減少していることもあり、来年度以降も当プールの開設を望む声が多いため、引き続き、安全に利用できるプール運営の維持管理に努める。	


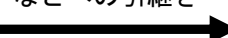
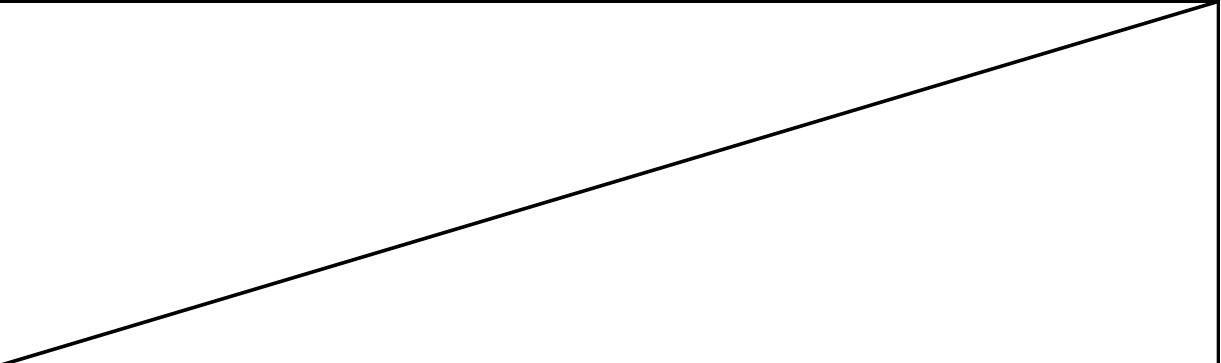
【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・多目的プールろ過装置補修工事 1,296,000円 ・流水プールろ過装置補修工事 1,274,400円 ・プール制水弁取付工事 777,600円 ・プールトイレ設備補修工事 345,600円 ・指定管理料（決算額） 13,363,000円 ・開設日数 34日 利用者数 16,312人 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・久喜市民プールろ過装置外補修工事 1,242,000円 ・総合運動公園幼児プール塗装工事 993,600円 ・久喜市民プール滑止め塗替え塗装工事 270,000円 ・久喜市民プールろ過装置制御盤等補修工事 150,120円 ・指定管理料（決算額） 13,281,000円 ・開設日数 33日 利用者数 18,774人 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・流水プールろ過装置他改修工事 1,069,200円 ・指定管理料（決算予定額） 13,358,000円 ・開設日数 34日 利用者数 18,094人 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
【参考】廃止した場合の削減効果額 指定管理料 13,373,000円				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	50	主管課	農業振興課	関係課	
取組項目	農業センター事業の廃止			目標時期	平成29年度
目標	農業センター事業の新たな引き受け先を確保するなど、農業者への影響を十分考慮して、農業センターを廃止する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	農業センターの 廃止  農業センター業 務の地域農業者 などへの引継ぎ 				
令和元年度 年次計画	【平成29年度取組項目達成】				
令和元年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和元年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A A	【平成29年度取組項目達成】	
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	取組項目達成 農業振興対策費補助金の交付決定 交付金額 共同利用施設整備事業 8,355,000円 共同営農機械整備事業 5,018,000円				
評価	A A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	平成29年度取組項目達成 平成29年度 歳入10,592,846円－歳出13,181,026円＝△2,588,180≒△2,588千円 平成28年度 歳入11,969,425円－歳出15,455,698円＝△3,486,273≒△3,486千円 平成27年度 歳入12,366,088円－歳出16,042,522円＝△3,676,434≒△3,676千円 ※財政効果額については、当初予定通り、農業センターを廃止したため、目標設定時（平成27年度）の数値を記載				
評価	A A	目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	3,676
令和元年度					
評価	A A	目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	3,676
令和2年度					
評価		目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	
令和3年度					
評価		目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
農業センターの運営費用の削減額				目標額合計	14,704
				財政効果額合計	7,352